

明治末期の民営社会資本の挫折と再建 — 高野鉄道のデフォルトと財政整理を中心に —

小 川 功

I はじめに

富永裕治氏は明治39年～40年（以下明治は年号省略）の鉄道国有化に先立つ鉄道資本の自主的な集中現象として、鉄道マニヤと時を同じくして小規模に進行しつつあった日本、九州、山陽、関西の4鉄道会社等への合併・譲渡の事例を掲げている¹⁾。野田正穂氏も29年以降の鉄道会社の他社への合併・譲渡の事例を掲げて、「以上みられる私有鉄道の集中・合併は、内容からみて大鉄道による小鉄道の合併、および小鉄道同士の合併、の二つに大別することができよう²⁾」と指摘されるが、筆者は両氏の掲げた鉄道における資本集中の系譜図に「デフォルト等を原因とする整理の一環としての事業譲渡³⁾」という一形態を新たに追加したいと考える。

すなわち会社更生法制定前には、旧会社の債務凍結・棚上げと類似名称による新会社設立による鉄道事業の譲渡（優先的債権相当額での資産売却）、債権者による債権放棄と新会社出資という改組形態による会社再建が頻発した。我国私鉄最初の鉄道財団強制競売申立は広島信託による防石鉄道の事例と言われているが、実は20年代から、実質的にはこれと経済的には同一機能を持つと考えられる事例が数多くみられる⁴⁾。

破綻が判明した事例および破綻の前兆と考えられる大幅減資と優先株発行併用などの大口の財務整理、破綻の結果と推定される旧会社から新会社への鉄軌道譲渡、不自然な休廃止、譲渡、解散、免許取消等をリストアップにつとめたが、公式鉄道統計等でも破産宣告、和議、強制和議、差押、担保権の実行等の有無は全く捕捉不可能であり、社史や先行研究等から判断して掲載したに過ぎず、カバー率は極めて低いと思われる、統計的に不備ではあるが、昭和恐慌前後の時期にデフォルトが集中している。市場性の乏しい地域での零細私鉄が不況と地元銀行破綻の中で、設備投資負担、高利資金導入等で資金的に破綻したことを示唆していよう。

新会社設立による鉄道事業の譲渡は100%減資、100%第三者（特殊の利害関係者＝優先担

1) 富永裕治『交通における資本主義の発展』、岩波書店、昭和28年、p374

2) 野田正穂『日本証券市場成立史』、有斐閣、1980年、p162

3) ここでデフォルト等は広義に解釈して鉄道会社等が業績不振や大事故、天災等により、経済的に破綻し、買掛金、支払手形、一時借入金、財団抵当借入金、社債等の各種外部負債の元本返済・利子・施設賃貸料等の支払不能等に陥ったことをいうものとする。また経済的破綻の意味も協議契約、破産宣告、和議、強制和議、戦後の会社更生法申請などのほか、手形債務について不渡り・銀行取引停止、無担保借入金について（仮）差押、担保付借入金について担保権（抵当権）の実行、財団抵当（但し1905年以降）借入金・社債について強制管理申立（許可）、強制競売申立（競落）、社債について元本・利払不能など各種の現象形態を対象と考えている。

4) 新社への資産継承方式による企業再建のリストは拙稿“New Ways to Dispose of Japan's Bad Debts - The Establishment of Special-Purpose and Self-Foreclosure Companies”, “JCR Financial Digest”, Dec. 1994. に掲載。なお拙稿「語られざる鉄道史」『大正期鉄道史資料月報』、第9号、昭和59年1月参照

保権者が大半) 割当増資に近い効果があった。
そのメルクマールは次の5点に集約される。

(1) 類似社名間の鉄道譲渡 (例…両筑軌道→新両筑軌道〈後に両筑軌道に復帰〉, 河陽鉄道→河南鉄道, 豊州電気鉄道→豊後電気鉄道)

(2) 旧会社の債務凍結・棚上げ (繰欠補填は旧株主の100%減資による)

(3) 優先弁済権を持つ担保権者等を中心に新会社を設立 (不良債権を新会社の株式と交換)

旧株が紙切れになった上に、更に新社の長期無配当株を引受けるのは旧社経営陣など、関係者 (貸付金融機関の経営者・幹部行員名義を含む) か、鉄道の存続, 株式払込に特殊な利益を受ける株主 (例…株式仲買人等) に限られよう。

(4) 過少株主数, 持株の集中=金融機関のダミー (役職員, 別会社名義) による自己競落

財団の強制競売によっても、鉄道のような巨大かつ有機的結合体を一括処分する市場は存在せず、いわゆる正常価格によって売却できる可能性は乏しい。(例…芸備銀行による播州水力電気競落による99.66%出資の播電鉄道設立には有力な資本家, 世間的に名の通った役員は発起人および役員には意図的に起用せず, 行員や社内重役に限って名義を借りて, なるべく目立たないように事を運んだ)

(5) 本店位置の特殊性…営業範囲とは全く無関係の地域, しかも関係法人の本店所在地に設置する場合あり (播電鉄道…広島芸備銀行内, 余市臨港軌道…東京小島栄次郎工業所内)

本稿ではこうした類似社名間の鉄道譲渡のうち高野鉄道から高野登山鉄道への譲渡事例を取上げたが、既に河陽鉄道から河南鉄道への譲渡事例は紹介済みであり、今後本稿の姉妹編として太田鉄道から水戸鉄道, 豆相鉄道から伊豆鉄道への譲渡事例等の検討を予定している⁵⁾。

本稿作成に際して、高野鉄道を含む大都市近郊私鉄の先行研究を上梓された武知京三氏をはじめ、鉄道時報等の閲覧に際してご高配を賜った野田正穂氏、また藤本清兵衛等に関し種々ご教示頂いた森泰博氏、大和田莊七に関し貴重な

ご示唆を頂いた大和田敢太、明石岩雄両氏、南海電気鉄道の総務部山口皖造氏等、多くの関係各位に厚くお礼申し上げたい。なお便宜上、当時の新聞雑誌資料の内頻出する『鉄道時報』はR、『銀行通信録』はB、『大阪銀行通信録』は大B、『東洋経済新報』は洋経、『東京経済雑誌』は東経、大阪毎日 (朝日) 新聞は大毎 (大朝) 等と略して本文中に年月日とともに示した。

II 高野鉄道の成立と資金調達

1. 高野鉄道の世評

南海に合併される直前、大阪高野鉄道自身は「莊嚴絶大の霊場高野山詣うでに連想さるるものは吾が高野電車であらう⁷⁾」とするのに、現在南海電気鉄道によって経営されている高野線は、最近「りんかんサンライン」という明るく、近代的な愛称を併記することになったが、その理由として同社自身は高野線という名称のイメージが今一つということを挙げているという。大阪高野鉄道自身も「大阪汐見橋を起点とし天下茶屋, 住吉, 堺, 長野, 三田市等摂河泉枢要の都市を貫き一時間四十分にして高野山麓橋本に達す, 此距離二十八哩余, 絶えず瀟洒な電車が軽走往復して居る⁸⁾」と強調するも、鉄道記者の清水啓次郎は著書『私鉄物語』で「豆相, 高野の両線は当時に於ける有数のボロ鉄道⁹⁾」と酷評している。明治37年に讃岐鉄道から高野鉄道支

5) 拙稿「大都市鉄道への経営転換と資金調達—阪神急行電鉄, 大阪鉄道の対比を中心として—」, 『鉄道史学』第8号, 平成2年9月および予定稿「明治・大正期の困窮私鉄再建と生保金融—豆相鉄道の資産継承会社の性格を中心に—」, 『彦根論叢』第298号, 平成7年11月, 「明治期銀行融資のデフォルトと自己競落・証券化による不良債権回収—十五銀行の太田鉄道融資と水戸鉄道新設を中心に— (仮題)」, 『彦根論叢』第299号, 平成8年1月参照

6) 武知京三『都市近郊鉄道の史的展開』昭和61年, 日本経済評論社

7) 8) 『高野電車沿線名所図絵』大正11年

9) 清水啓次郎『私鉄物語』昭和5年, p72

配人に転じた宇喜多秀穂も「そのころ世間の人達は高野鉄道をなかなか認めてくれない…何とかして大阪に高野鉄道なるものを宣伝したい」¹⁰⁾と苦心したと語っており、寺田財閥から高野登山鉄道の支配権を譲受けた根津嘉一郎も著書『世渡り体験談』の中で「私は高野鉄道を自分の手に入れたものの、前からの不評判が尾を曳いてゐるので、これは何とかして一挙に印象を良くしなければ可けないと考へた」¹¹⁾と回顧している。

根津らのいう「前からの不評判」というのは鉄道株が花形株として出来高の9割を占めていた明治期の証券界において、前身の高野鉄道株式を「鬼門玉」と噂していたことを指すのであろう。¹²⁾株界にも少なからざる因縁を持つ高野山を最終目的地とする高野鉄道の創立期には「数年間に三人も社長が更迭し、尚此の会社の株でナケナシの財産を棒に振った人も相当あった。大阪の株界で顔色蒼白生氣を失なつて煩悶してゐる人、若しその人があるとすれば、高野の株の思惑を買した人であるといふくらゐ此の株は株屋界の鬼門玉と相場が決つてゐて、しまいには如何に安い売りものでも手にする人は皆無といふ状態」¹³⁾とまで悪評が定着していた。この記述は後年のものであるから、脚色が加わつた部分もなくはないが、高野鉄道の社長は29年2月就任の初代社長松方幸次郎以来、37年2月就任

の伊藤喜商店主・伊藤喜十郎¹⁴⁾まで合計6名も変わっており、「数年間に三人も社長が更迭」というのは少しもオーバーな表現ではなかった。また34年3月28日大阪の個人銀行・北村銀行¹⁵⁾が支払いを停止し、大阪を中心とする金融恐慌の発火点となつたが、行主北村六右衛門は「高野鉄道会社株式を買付けて三十万円を堺株式米穀取引所株式を買付けて七万円を損失した」(M35.4.15B=『銀行通信録』の略、以下同じ)との噂を立てられたのが原因で一時に取付が起つたとされている。

このように明治の金融恐慌の一因ともなり、何度もデフォルトを繰り返し、金融界、証券界で敬遠気味であつたといわれる高野鉄道に関して、どのような財政整理がいかなる金融業者の関与により実施されたかを史料の得られた限りで具体的に検証していきたい。

2. 高野鉄道の概史

高野鉄道は26年10月7日付で川端三郎¹⁶⁾平ら、堺、岸和田を中心とする大阪府南部の商人層主体に74名の発起人が堺橋鉄道(資本金150万円、3万株、翌27年6月29日高野鉄道と改称)の名で堺～橋本間23哩40鎖、3呎6吋の私設鉄道を

10) 『産業界の先駆・宇喜多翁』昭和6年、p108

11) 根津嘉一郎『世渡り体験談』昭和13年、p116

12) 高野山と証券投資とは一見無関係のようだが、南波礼吉は「高野山の山の上にまで株屋の店を出て開いて、お詣りにくる人から証拠金集めをやつた」(南波礼吉「高野山に株の店」『相場今昔物語』昭和27年、p13)と明治中期の当地の株式当機熱を回顧しており、実際に高野山麓の橋本町には株式取次店があつて山林地主等の強気筋が派手な仕手戦に加わつていた。(松永定一『北浜盛衰記』昭和34年、p72) 兎町でも豊川稲荷参詣目的の豊川鉄道が浮動株が少く長期清算取引の建玉として投機筋の思惑に振回された事例がある。

13) 宇野木忠『根津嘉一郎』昭和16年、p102

14) 両替商から金庫商に転身、相場師小川平助と親しく15年8月24日～16年9月27日株式仲買開業、伊賀鉄道、大阪馬車鉄道、浪速電車軌道等に関係したほか、汐見橋で高野鉄道とも連絡する市内巡航船を経営する大阪巡航社長としても有名。伝記として大正13年刊行の『伊藤喜十郎翁』あり。

15) 明治28年4月資本金5万円で設立、支配人稲葉通久、本店泉北郡、支店西区松島町、出張所西区三軒屋経営者は泉北郡の豪農北村六右衛門。北村銀行の処理については拙稿「戦前の不動産買上・流動化機関」『インダストリー・レビュー』平成4年11月参照

16) 大鳥郡添村、綿繰・綿実油商、大地主、堺紡績社長、「毎日の様に北浜市場へ往復して…株式相場を弄ぶ」(絹川太一『本邦綿絲紡績史』第6巻、昭和17年、p156) ため明治30年の恐慌で倒産、明治31年5月6日～8月20日株式仲買開業、高野鉄道株式500株引受

出願し、27年9月7日通信省から仮免状を下付された。(M27.10B) 28年11月株式募集に着手し、折からの鉄道熱により29年1月の竹原友三郎商店『各公債株券一覧表』では高野の権利株は1円払込が時価3.3円に高騰している。

29年2月1日大浜の一力楼で創業総会を開催、[表-1]の通り役員を選出した。以後40年の高野鉄道の解散までの沿革の概要は[表-2]の通りである。

[表-1] 高野鉄道の創立時の役員一覧

役 職	氏 名	引受株数	住 所 家 業 兼 務 会 社 等
社 長	松方幸次郎	非発起人 100	北浜銀行取、日本火災取、後に阪神副社長、川崎造船所社長、九軌社長、神戸瓦斯取、(資)松商会
専 務	北田豊三郎	発 200	堺市、酒類売買商、堺米穀株式取引所理事長、後に代議士
取締役	太田平次	発 400	丹南郡、清酒醸造、大地主、多額納税者、堺銀行頭取、堺倉庫社長、堺株式取引所監、泉州紡績取
同	東尾平太郎	発 200	志紀郡道明寺、大阪府選出の衆議院議員、明治31年～36年高野鉄道社長
同	吉 年 善 作	発 200	河内長野、富田林銀行監
同	岡 文 一 郎	発 200	和歌山県伊都郡紀見村
同	前 川 迪 徳	発 400	奈良県添下郡片桐、泉州紡績社長
同	石 川 伊 助	発 400	大阪市南区
監査役	藤 本 清 七	発 200	大阪市東区、米穀商、藤本清兵衛の叔父、堺倉庫取
同	河盛利兵衛	発 500	堺、米綿卸商、河利、「堺市最大の旧家」、堺銀行取、泉州紡績社長、堺倉庫取
同	平井啓治郎	発 100	奈良県宇智郡五條町
同	木 下 政 助	非発起人 475	和歌山県伊都郡妙寺村、造酒商、なお和歌山県伊都郡橋本村の造酒商・木下好三郎は発起人100株
支配人	田中松三郎	79	大阪市北区

[資料] 『鉄道院文書』、『南海鉄道発達史』昭和13年、『南海電気鉄道百年史』昭和60年、武知前掲書『都市近郊鉄道の史的展開』、『鉄道時報』、『銀行通信録』、『日本全国諸会社役員録』各年度、『和歌山県名誉家及商工人名録』明治27年、p161～2、前掲『本邦綿絲紡績史』第6巻、p97、『堺市史』続編第5巻、昭和49年、等により作成

[表-2] 高野鉄道時代の略年表(以後は[表-8]に続く)

26年10月7日	川端ら堺～橋本間23哩40鎖鉄道出願	34年4月4日	破産危機に債権者集会開催、委員選出
27年6月29日	高野鉄道と改称	34年6月24日	大株主会で債権者出資の新社引継案提出
27年9月7日	通信省から仮免状下付	34年11月15日	社債権者橋本清助は大阪地裁に差押申請
28年11月	株式募集に着手	35年1月12日	社債権者橋本清助は大阪地裁に破産申請
29年1月	1円払込の権利株が時価3.3円	35年2月7日	1万円以上の債権者集会で整理案決定
29年2月1日	大浜の一力楼で創業総会開催、役員選出	35年3月22日	90万円減資と長野～橋本間免許返上決議
29年4月30日	本免状を下付	35年5月29日	長野～橋本間10哩35鎖の免許返上認可
30年5月30日	大小路駅敷地で起工式挙行	35年7月30日	債務整理等で90万円減資、百万円増資認可
31年1月26日	大小路(堺東)～狭山間5哩54鎖開通	35年8月21日	90万円減資、優先株100万円増資案を決議
31年3月29日	狭山～河内長野間4哩66鎖開通	35年12月25日	「経済界不振其他の爲め」20万円起債認可
32年1月31日	会社財産を担保に借入金をする事を決議	36年5月	松山派による改革運動
32年4月20日	第1回10%社債20万円発行	36年7月	今西、藤本が両派を調停、重役総辞職
32年6月10日	第2回10%社債10万円発行	37年8月25日	伊藤喜十郎社長就任
33年3月28日	紀見峠トンネル起工式	37年9月	宇喜多秀穂支配人として入社
33年6月25日	第3回10%社債30万円発行(20万円売残)	39年7月	10%担保付社債20万円発行(受託安田銀行)
33年9月1日	堺東～汐見橋間6哩71鎖開通	40年11月15日	高野鉄道は高野登山鉄道へ51万円で譲渡解散
34年2月1日	大株は高野鉄道株の臨時増証拠金徴収		
34年3月28日	高野鉄道買占に失敗した北村銀行支払停止		

[資料] [表-1] 注記のほか前掲『帝国鉄道年鑑』第三版、麻生幸二郎『産業界の先駆宇喜多翁』昭和6年、『鉄道局年報』明治35年度等により作成

3. 高野鉄道の社債発行

31年に狭山～河内長野間が開通したものの、高野鉄道という名前にもかかわらず、堺から途中の河内長野止まりで、途中は純農村地帯でさしたる観光資源もなく、頼みとした「高野山へ八哩人力車の便に依り山麓に達す¹⁷⁾」という状態が続いた。そこで大阪に直結すべく33年9月1日には堺東～汐見橋間6哩71鎖を開通させた。しかし部分開通に過ぎぬ高野鉄道は旅客・貨物とも見込み違いで、はやくも31年下期から欠損を計上、極端な営業不振と資金不足に陥った。

高野鉄道は32年1月31日の総会で昨年7月29日の一時借入決議に「社債券発行又は借入金を為すに当り、債主の請求に依り本会社財産の全部又は一部を担保と為す事を得」（M32.2.2大毎、M32.2.15R＝『鉄道時報』の略、以下同じ）との一項を追加し、「差当り会社財産の全部を担保として借入金を為す事」を計画した。

32年3月22日の重役会で社債を起すことに決し、「額面百円一通を年一割凡九十五円以上の申込とし目下其引受銀行と交渉中なるが、残り三十万円も亦た会社財産を担保とし追て社債を募集する筈」（M32.4.5R）という。また工事は細野組、池田勇造、熊田亀次郎（35年9月末現在高野鉄道510株保有）等に請負わせたが¹⁸⁾、最大の難工事である約5千尺の紀見峠トンネルは神戸の土木請負業者稲葉組（38年現在の使用人25名）組長稲葉弥吉が48.5万円で落札し、3月28日起工式を行った。36年6月発行の『避暑漫遊案内』は高野鉄道を「大阪より高野山に参詣する者を迎えんがために設けたる処にして、起点を大阪汐見橋に置き、南河内郡の長野に至り、さらに進んで高野山麓なる橋本に達する計画なるよし²⁰⁾」と記述するものの、本文では当然ながら同じく「目的とせる処は高野山に参詣せ

んとする者を迎ふるにある²¹⁾」紀和鉄道の項で高野山を紹介している。このように現状のままでは高野鉄道は社名に反して高野山参詣者を誘致できない中途半端な半成鉄道を余儀なくされたのであった。

4. 高野鉄道の社債と藤本銀行

高野鉄道は80万円の社債発行枠を押えた上で、まず第1回10%社債20万円（1年据置後、3年間で返済）は「藤本銀行及び堺の堺銀行にて一切之を引受くる契約をなし、更に一般に募集すること」（M32.4.15R）になり、32年4月20日申込価格98円以上で公募発行したところ、募集総高2千通（1通＝100円、総額20万円）に対して申込数2129通の募集超過となり、申込価格の最高は100円51銭、最低は98円であった。（M32.4.25R）

さらに6月10日には10万円の10%第2回社債、合計30万円を発行したが、いずれも藤本銀行、堺銀行が関与した。（M32.4B、M32.5B）

33年6月25日にはさらに30万円の10%第3回社債を発行し、社債の累計残高は60万円になったが、第3回社債は藤本銀行が残額引受に代えて融資を行ったほか、なんらかの特殊な事情で一部に関して保証していた可能性がある²²⁾。

このうち藤本銀行（現大和証券の前身）は「東京に諸井あり、大阪に藤本あり」（M36.5.15洋経）と並び称された有力ビルブローカー（以下BBと略）で、大阪土佐堀の米穀商住吉屋・藤本清兵衛（五代）が28年12月合資会社藤本銀行を資本金50万円で設立したことに端を発する。藤本清兵衛は和歌山県の日方に生まれ、奉公先の関西有数の大手米穀問屋の養子となり、福島紡績（現敷島紡績）社長、泉州紡績取、大

17) 19)『帝国鉄道年鑑』第三版、明治38年、p 441、彙43

18)『日本鉄道請負業史 明治編』昭和42年、p244

20) 21) 安藤荒太『避暑漫遊案内』明治36年、p108、p98

22) 明治35年の整理に際して「藤本銀行の債務は後継重役定まるまで旧重役に於て保証を継続し義務を新重役に移すと同時に担保を新重役に引継ぐ事」（M36.7.15B）とあり、高野鉄道の整理勘定62,021円55銭1厘の内訳には藤本銀行保証付社債10,900余円が含まれていた。（M36.9.12R、M36.9.15B）

成績取のほか、大阪合同紡績、東洋紡績等の株主であった。²³⁾

藤本清兵衛が非発起人ながら250株を引受けたのは彼の叔父、米穀商藤本清七が²⁴⁾高野鉄道の発起人として参加していたことによるものであろう。また藤本清七が取締役で藤本清兵衛も明治31年上期で705株も所有（藤本一族郎党で約1/3支配）し、33年には社長となった泉州紡績には高野鉄道発起人となった太田平次（泉州紡績取、高野鉄道社長）、前川迪徳（泉州紡績社長、高野鉄道発起人400株）、河盛利兵衛（泉州紡績専務、高野鉄道取）らいわゆる「堺派」の資本家が参画しており、藤本一族と高野鉄道との接点になった可能性もあろう。なお後に藤本BBの中心的役割を果たす谷村一太郎もこの泉州紡績支配人から藤本銀行に²⁵⁾転じている。²⁶⁾

藤本銀行の営業成績は33年まで営業が急速な伸びを示し、貸付金も30年10月の38万円が、33年1月には117万円にまで急拡大した。²⁷⁾しかし藤本銀行の利益率は金融恐慌の起った34年上期の6.42%から下期の0.44%へと激減し、「藤本銀行の利益率は他行と比較して著しく低い」状態が持続し「なんらかの対策が必要になるに至って」おり、大口の不良債権・不良資産の発生を伺わせる。たとえば39年11月株式会社に變更した藤本BBの取締役（昭和8年会長）に推挙された横田義夫²⁸⁾の名義で整理後の高野鉄道優先株を35年9月末現在2234株（甲1099、乙1135、普0）、整理委員に選ばれた藤本の代理を務めた村松岩吉の名義で3091株（甲981、乙2110、普0）

をそれぞれ所有していた。横田、村松ともたとえば『商工業者資産録』（35年大阪の項）に該当なく、多量の社債を保有できるほどの資産家とは考えにくく、恐らく横田、村松ら行員名義の優先株は藤本銀行自身の高野鉄道に対する不良債権が株式に転換したものと考えられる。しかし藤本BBの三輪小十郎らが編纂した『平賀敏君伝』は大正期になって藤本BBが高野鉄道の資金調達に関与した理由に関して（平賀敏）「君は元々根津氏と懇意でもなく、又高野鉄道と何等縁故がある訳でもない」³⁰⁾とするにとどまる。昭和6年の伝記編纂時点では根津との関係のはるか以前に遡る高野鉄道との特別の縁故について藤本BB内部でさえも正確には伝承されていなかったことを示している。こうした限界からか、創業者の企業者活動にも言及し、かつ比較的詳細な出典を明示している『大和証券60年史』でさえも高野鉄道問題にはなぜか言及せず、前身の『藤本ビルブローカー証券三十年史』もBB業務を開始した明治35年を起点として、藤本銀行のBB以外の業務には一切言及せず、「大正五年七月其の本業たりし銀行部より内部的に分離して、公社債を主とする証券業務を開始」³¹⁾したとし、公社債募集高は大正5年12月期からしか掲載していない。したがって、藤本銀行の高野鉄道社債への関与は同社の社史等からは残念ながら明らかにし得ないが、後年この社債は返済不能となり、藤本銀行も重要な起草委員の一員として整理案が起草され、35年8月26日付で優先株に切り替えられた経緯を見ていくと、藤本の関与ぶりが一顧客ないし社債保有

23) 前掲『北浜盛衰記』p108～。先代藤本清兵衛の甥八木与三郎には伝記『八木与三郎伝』あり

24) 大阪米穀売買監、大阪競売監、全国第91位の大株主、大阪商船3436、福島紡績558、泉州紡績取460、山陽鉄道433、大阪鉄道300、大阪硫曹200、大阪倉庫125、大阪共立銀行52の8種合計5565株、時価総額14.9万円（M32.4.6時事新報）

25) 前掲『本邦綿絲紡績史』第6巻、p96以下

26) 27) 28) 47) 大和証券『大和証券60年史』昭和38年、p21～p28。谷村は大正5年4月湊鉄道社長就任

29) 東区島町、大分県竹田出身、明治28年藤本系の日本貯蓄銀行入行、30年藤本銀行入社、36年支配人、福島紡績株主、日本紡績株主、尼崎紡績株主、東洋紡績株主（『二豊実業家名鑑』昭和2年、p172）藤本は39年の改組に際して従業員を多数役員に登用した。昭和11年3月湊鉄道社長就任

30) 三輪小十郎編『平賀敏君伝』p218

31) 33) 藤本BB証券『藤本ビルブローカー証券三十年史』p99、p144、巻末営業成績一覧

先への取組としては後年に2代続いて社長を派遣した湊鉄道同様尋常でないことが伺える。資料の限界から明確には示しにくいものの、欧米に見られる当該社債を引受ないし斡旋・仲介した「投資銀行」がデフォルトとなった社債の発行体の改組にまで深く関与せざるを得ない客観的状况を高野鉄道社債における藤本銀行の行動にも読み取れそうに思われる。

藤本清兵衛は33年にはBB業務の必要性を感じ、翌年から開始しようと企図していたといわれる。恐慌の来襲でその計画自体は延期に追い込まれたが、逆に小銀行故の困難をますます痛感して、宿願の新規分野にこそ小銀行の行くべき道を求めようとした。すなわち35年5月1日には藤本銀行の一室で日本貯蓄銀行から転じた横田義夫、泉州紡績支配人から転じた谷村一太郎、山口銀行から転じた三輪小十郎らの初期の少数行員により、BB業務を開始し、「関西に於ける斯業の嚆矢なり³²⁾」とされた。翌年には神戸、京都、名古屋、東京に順次出張所・支店を開設した。39年には株式組織に改組した藤本BB銀行は「資金融通に便せんが為、各地の事業会社に対して…続々資金仲介の労をとって³³⁾」いたが、大正5年10月従来から兼営していた代弁業務を、兼業部（＝証券部）として、三輪小十郎³⁴⁾を兼業部支配人に専任した。藤本だけでなく、増田BB銀行信託部でも「工業資金其他一般金融仲介³⁵⁾」を担当していた。小池合資も明治末年以来、金融仲介業務を行っていたが、その趣旨は「諸会社に融資の仲介を行えば、その後における借入金返済を目的とする証券（主として社債）発行の時期その他について相談を受け、またその引受ないし募集取扱を行なう機会にも恵まれる³⁶⁾」という引受募集との表裏一体関係に着目したためである。

5. 堺銀行、大和田銀行からの資金導入

33年6月25日を締切期限として募集していた10%高野鉄道第3回社債30万円（期間5年）は7万円内外の申込みあり、「尚其他に堺銀行に於て二万円許りを引受る由」(M33.7.5R)であったが、藤本BB銀行とともに高野鉄道社債に関与した堺銀行は25年12月の設立で堺市甲斐町に本店を置き、資本金60万円、28年の保有社債は1万円に過ぎなかった。そのような規模と社債投資の実績しかない堺銀行が社債を2万円も引受けたのは同行が堺株式「取引所の機関」(M34.5.15B)で〔表-3〕のように同行役員7名中、5名までが高野鉄道の発起人、うち3名が役員となるなど、人的にも、史料を欠くがおそらく株式担保金融面でも密接に関係していたことによると思われる。

しかし高野の社債残額20万円はまったく応募なく、「重役は某銀行に依頼して社債の残額を調達せんとし…其銀行の意向を聞くに条件に依りては或は応ずる無きにあらざる」(M33.7.5R)との期待を抱いて東京を含め各方面に金策に奔走した。結局、「到底普通の条件にては出来難きの模様あれど社債全額の募集は実に困難」(M33.7.5R)となったため大阪～堺間の工費85万円に対して「差引二十五万円の不足額は大阪の藤本銀行其他一、二の銀行より一時借入れを為し居りしも既に返済期に迫りたることとて同会社の田中支配人は先頃来上京して第三銀行其他一、二の銀行に掛合中なるも孰れも担保品なければ貸し出しに应ぜざるより目下其方法に付て協議中」(M33.10.15R)であったが、第三銀行など東京の一流銀行の反応は恐らく芳しいものではなかったと推定される。

このうち藤本銀行以外に具体的な借入先銀行名が判明した事例として、遠隔地である敦賀の個人銀行である大和田銀行からの約2.8万円の借入がある。これは払込資本金10万円、積立金

32) 商業興信所『三十年之回顧』大正11年，p83

34) 山口銀行から転じた三輪は大正11年取締役，大正15年代表取締役・常務就任

35) 『大日本銀行会社沿革史』大正8年，p82

36) 山一証券『山一証券史』昭和33年，p538

37) 「第七回計算」『日本全国銀行会社資産要覧』明治29年，p157

〔表－3〕 堺銀行と高野鉄道の共通役員等

役 職	氏 名	高野鉄道の地位	家 業 ・ 兼 務 会 社 等
頭 取	太 田 平 次	発400株・取・社長	清酒醸造，大地主，多額納税者，堺株式米穀取引所監，泉州紡績取，泉尾土地創立委員
取締役	藤 本 清 七	同200株・監	大阪，藤本清兵衛の叔父，米穀商，堺株式米穀取引所理事
同	河盛利兵衛	同500株・監	木綿商・河利，泉州紡績専務
同	日 置 善 作	同100株	丹南郡日置荘，堺倉庫監
同	吉村空三郎	同200株	丹南郡高鷲

〔資料〕『鉄道院文書』、『南海鉄道発達史』昭和13年、『南海電気鉄道百年史』昭和60年，武知前掲書『都市近郊鉄道の史的展開』、『鉄道時報』、『銀行通信録』、『日本全国諸会社役員録』各年度，『和歌山県名誉家及商工人名録』明治27年，p161～2，前掲『本邦綿絲紡績史』第6巻，p97等により作成

5.5万円の規模の同行にとっても資本金の3割に近い大口貸出であるが，「地方本支店に遊資あれば，一時大阪で確実な商業手形又は有価証券の担保に放資³⁸⁾」するという資金運用上の必要から29年10月大阪市西区靱南通3丁目に大阪支店を設置した直後であり，「別天地を開拓する積り³⁹⁾」で「大阪に支店開設の効果⁴⁰⁾」をあげようとした融資先開拓の結果と考えられる。また行主大和田莊七自身も福井県出身の名士である由利公正の主宰する京北鉄道取締役に就任⁴¹⁾するなど，築港に加えて鉄道にも関心が高かったためとも考えられる。たとえば大和田銀行は播但鉄道にも2.5万円を融資していた。(M36.2.28R)しかし北陸方面の事業とは異なり，大和田自身も当該地域の実情に疎く，高野鉄道の芳しくない風評も察知できなかった遠隔地銀行にありがちな不覚をとったものであろうか。しかし大和田莊七が安全を考え公正証書扱とした融資契約28,175円は大和田側の抵抗もあり一般債権者とは別に取扱われたためか，36年9月現在の高野鉄道の整理勘定62,021.5円の45.4%を占めていた。

6. 極度の資金難と高利資金導入

もちろんこの時期に高野鉄道も，より良質な

長期資金の導入を模索して，政治的な運動も展開しており，たとえば金辺鉄道，中国鉄道など未成線を有する鉄道にも呼び掛け，「未成線建設に要する資金を得るの方法」(M34.1.15B)について協議し，関東の私鉄とも連携して各方面に運動することまで始めているが，世間の反応は概して「到底其目的を達し難かるべし」と冷たく，短期間での成就是無理な根本的課題であった。こうした極度の資金難のため長野～橋本間の延長工事が中止に追い込まれた。「明治三十三年に一部掘さくを手がけ⁴²⁾」ていた紀見峠トンネル工事も「南北口より約千尺を掘鑿せるも事情ありて工事を中止⁴³⁾」した。この「紀見隧道工事中止のため五千五百円前後の土地を工事受負人に渡せしのみか尚ほ補償金として多額の手形を振出した」(M34.10.26R)といわれ，現にトンネルを請負った稲葉組，他の工事を請負った熊田亀次郎等も，整理後に多量の優先株を保有しており，名古屋の請負人伊藤某も約1万円余の手形債権を有して後に強制執行をなすなど(M35.2.15B)，工事関係者には補償金を含め多額の支払手形が渡ったのであった。

工事の中止の一方で，応募がなかった残額20万円余の社債券を担保に差入れるなどして，やむなく個人を含む金融業者等から高利資金を導

38) 39) 41) 『北陸の偉人大和田翁』昭和3年，p130～4，p441

40) 敦賀郡多額納税者，大地主，敦賀米穀肥料取引所理事長，敦賀商品取引所理事長，敦賀貿易汽船社長，対北(株)社長

42) 南海電気鉄道『南海電気鉄道百年史』昭和60年，p176

43) 加藤木重教『日本電気事業発達史』後編，大正5年，p556。総工費22万円の5109呎のトンネルが貫通したのは大正3年9月21日(T3.10.3R)

[表－4] 高野鉄道金融債務の具体的内容（判明分）

債権者名	（属 性）・ 債 務 の 内 容 等
大和田銀行	（本店福井県敦賀町，行主大和田莊七，資本金10万円，開業明治25年11月，設立明治26年7月）への支払手形公正証書28,175円をはじめ合計46,700円余が優先株振替を拒否し36年9月3日現在支払手形勘定に未整理で残留
奥井保太郎	（大阪府錦部村，創立時3株主）に社債券98通を差入れ調達。奥井は「期限の過了たるを奇貨とし…社債額面の償還を求め」た（担保契約書，利子領取書の所在不詳）
泉谷兵二郎	〈高野鉄350株出資の堺市泉谷九兵衛の関係者？〉に差入れた約手を買戻すも担保社債券130通を取戻せず ⁴³ 。36年9月3日現在担保預け社債9,800余円は未整理
橋本清助	〈小西綱雄取締役の姻戚，38年9月末現在高野400株主，西区靱より京都へ移転，肥料卸小売，市街宅地家屋33円，所得税3円，営業税11円，弘化4年11月生）は社債95通を担保に融資，社債引換未了。34年11月2.2万円に対する社債利息未払を理由に大阪地裁に差押申請，35年1月破産申請
吉田宗三郎	〈東区内淡路町，売薬製造，吉田静雅堂，大阪活版製造所社長，公債株券類6130円，市街宅地家屋11,200円，不動産抵当借入金5千円，無担保約手割引尻1,170円，所得税16円，営業税12円，弘化元年1月生，38年9月末現在高野400株主）宛に振出約手2通，額面1,771円40銭6厘の帳簿不記入，高野持株505株，38年9月末現在高野400株主
桜井亀次郎	（高野取，西区靱中通，塩干魚・鯉節仲買，商号耕重助，公債株券類18,130円，市街宅地家屋9870円，不動産抵当借入金3千円，本人外1名共同借入金4千円，無担保約手割引尻1,500円，所得税21円，営業税32円，明治元年12月生）より八木栄次郎と共に5万円（年利12%）借入れ毎月収益金で2年間で完済予定
八木栄次郎	（高野鉄100株取，堺，段通原糸色染（資）取）より35年9月線路用地を根抵当に桜井とも5万円借入

〔資料〕 富永藤兵衛「重役の不始末十六ヶ条」（M36.5.16R），商業興信所『商工業者資産録』35年，『銀行会社要録』等により作成

入した。高野鉄道の元支配人で「改革派」株主の一人である富永藤兵衛は36年5月に高野鉄道「在職中実見せし重役の不始末十六ヶ条」（M36.5.16R）なる文書を公開した。そのうち高利資金導入に関連する部分は〔表－4〕の通りで，こうした期間が短く，担保条件も厳しく，かつ小口で高利な資金の場合当り的な苦し紛れの資金調達が高野の破綻を一層決定的なものにしたと考えられる。なぜならこうした金融業者等は当然ながら債権回収に厳しく，元利返済の遅延に対して差押，強制執行，破産等の法的措置が個々に数件も提起され，高野の信用を決定的に失墜させたからである。不振私鉄が無理な山岳路線建設を強行して破綻した事例として大軌（現近鉄）の生駒トンネル貫通までの苦心談は有名であるが，高橋亀吉も武蔵野鉄道（現西武鉄道池袋線）を挙げ「某重役は私腹を肥さんが為に吾野線を建設した⁴⁴⁾」との真偽の定かでない噂まで

紹介している。こうした類の重役の不正が高野にもあったかどうかは不明であるが，倒産寸前の企業の資金調達に不明朗な部分が生じやすいことは今日でも常識となっている。

7. 北村六右衛門らによる高野鉄道買占めと暴落

34年2月1日大阪株式取引所は高野鉄道株式に対して臨時増証拠金を徴収した⁴⁵⁾。同様な措置は29年参宮鉄道，32年西成鉄道等の買占銘柄に対しても実施されたことがある。34年の高野鉄道株式は50円払込が最高で11.1円，最低が4.2円，平均5円95銭8厘という有様で，32年の38.5円払込，最高25.75円，最低18.8円，平均23円39銭5厘に比して惨澹たる暴落を示したのであった⁴⁶⁾。

34年3月28日大阪の個人銀行・北村銀行が支払いを停止した。北村銀行は28年4月資本金5

44) 高橋亀吉『株式会社亡国論』昭和5年，p299。
生駒隧道は『大林芳五郎伝』参照

45) 『北浜と堂島』大正元年，p79

46) 『大株五十年史』昭和3年，相場高低表p33～9

万円で設立、本店泉北郡、支店西区松島町、出張所西区三軒屋、経営者は泉北郡の豪農北村六右衛門で堂島米穀市場の買方に関与したとか、堺株式米穀取引所、高野鉄道等のボロ株を大量に買占めた(M35.3.B)との噂を立てられ、一時に取付が起こった。大株による高野株の臨時増証拠金徴収の後だけに北村取付となんらかの関連があろう。現に高野をはじめ、金辺鉄道、堺株式米穀取引所、大阪運河等の買占銘柄の株式を担保に北村へ8.5万円の貸付を行っていた中立貯蓄銀行(頭取岡橋治助)も北村の連鎖で34年9月取付にあった。(M34.11.B) また「藤本銀行等の各行は皆激烈なる取付に遭遇し」(M34.4.20東経)たとの記事もあり、藤本銀行の預金が3月末からの1カ月に約17.5万円も激減するなど、藤本銀行にも金融恐慌は波及した。⁴⁷⁾

このため手形の所有者である中立貯蓄銀行は北村銀行に対して訴訟を起こした。北村銀行の預金は32万円、資産の大半は大阪市西区の築港付近の泉尾新田37.5万坪(簿価125.2万円、坪当たり3円)に固定し、早期の現金化が困難であった。債権者は浪速銀行の19万円の大口債権を始め、積善、阿波商業銀行、中立貯蓄銀行、大阪農工銀行、谷村、有魚、虎屋等の各行の30万円などであった。担保の競売も実施されたが、回収額が大幅未達に終り、破産宣告が出され、一時は北村銀行の整理は「殆んど成功の望なき」状態にまで陥った。しかし清水芳吉(後に社長)らが債権者間を東奔西走して示談を重ね、泉尾新田の小作人を中心とする預金者にも株式を交付して資本金95万円に増額することで、ようやく債務弁済の便法としての泉尾土地会社の設立に成功した。泉尾土地の取締役には高野取の鈴鹿通高が参加し、創立委員には太田平次、株主には高野監の森久兵衛100株、同三木伊三郎(堺米穀株式取引所監)492株、高野元専務の北田豊三郎52株(堺米穀株式取引所清算人名義)

が加わっているなど、北村の買占銘柄である高野・堺米穀株式取引所関係者が目立っており、買占への何らかの関与が伺える。⁴⁸⁾

Ⅲ 高野鉄道の破綻と財務整理

1. 破産切迫、債権者と協議開始

34年4月4日高野鉄道債権者総会が開催され、130余名が出席、東尾社長は「目下約束手形十五万円、社債利子三万円、機関車購入費二万円合計二十万円の債務の為に会社は一週日を経ずして破産せん」(M34.4.13R)と窮状を訴え、かねてからの懸案である第3回社債の「未募集の二十万円を引受けらるるか、若くは会社自身が三十万円を他より借入るる事に就き承諾を与へられたき旨」を提示した。これに対して債権者は各地区代表として大阪から竹内作平、山岡千太郎、大和田銀行、兵庫から清水精快、堺から柴谷清二郎、京都から橋本清助(小西綱雄取締役の姻戚、西区鞆、肥料卸小売)、岐阜から中島十助の委員を選定して会社側の提案を調査することとなった。(この後に続々登場する債権者、社債権者のうち委員に就任する等、重要な関係者の判明事項は[表-5]に集約した。)

6月24日の大株主会で整理委員より、社債権者より60万、手形債権者より25万円を出資して新社を設立し、旧社の権利義務を引き継ぐとの解散案が提出された。議論の結果「社債権者及び手形債権者の出資額を八十五万円としソレを年一割利付の優先株として現在会社の百五十万円の払込資本を八十五万円に切り下げ株主と債権者と同数の権利個数にて新会社を設立せん」(M34.6.29R)と、後に実施された整理方式に近い案が固まり、この線で債権者側と交渉することとなった。

10月20日開催の高野鉄道総会は会社再建案を巡り、紛糾した。(M34.10.26R) また11月22日には債権者協議会を開催し、ここでも整理案を

48) 大阪土地建物、泉尾土地各監、和泉製紙、日本白煙炭礦、大阪木津川セメント各取

49) 泉尾土地『第4期報告』明治40年3月

[表－5] 高野鉄道の社債権者（228名）普通債権者（220人）の中心的人物・法人（明治34～5年）

氏名・社名	属性・持株等	氏名・社名	属性・持株等
（大阪地区） # 竹内作平 # 山岡千太郎 # 大和田銀行 田中清兵衛 外8名 * 藤本清兵衛 * 足立平助 桜井亀次郎	[表－4] 参照 3万円に対する社債利子支払催告（35年1月頃） （代理村松岩吉）35年8月総会で整理案説明保証社債1.09万円 村松岩吉名義3091株 横田義夫名義2234株 東区、質商、大阪通商銀行取、高野取 34年時点で宅地家屋61,239円所有〈652株〉 [表－4] 参照、 1712株〈411株〉	（堺地区） # 柴谷清二郎 〒×堺共立銀行 〒×八木栄次郎 * 大塚三郎兵衛	堺醤油製造社員 （上田僖平）差押を申立 [表－4] 参照 1885株 堺、清酒醸造、太田貞雄と社債2.5万円保有、整理実行後に無効を訴え勝訴 太田貞雄名義322株
（兵庫地区） # 清水精快 〒×稲葉弥吉	紀見峠工事48万円で落札、請負業稲葉組々々 4717株〈4557株〉	（京都地区） # * 橋本清助	[表－4] 参照 小西綱雄名義1408株 橋本清助名義853株〈400株〉
		（岐阜地区） # 中島十助	
		（名古屋地区） 伊藤某	請負人（1万余円の手形）、35年1月15日強制執行
		（東京地区） * 仁寿生命	（代理永井義尚）高野第2回社債10千円保有 〈辻新次名義で575株〉

[資料] 『鉄道時報』『銀行通信録』各号、商業興信所『商工業者資産録』35年、大阪 p74, p467

[凡例] # 印…34年4月選出の委員 〒印…34年11月委員 * 印…起草委員（社債権者代表） × 印…起草委員（普通（手形）債権者代表） 〈〉内は38年9月末現在株数 下線は[表－4]掲載の大口債権者

検討したが、22.6万円にも達する手形債権者側から神戸・稲葉組代表の稲葉弥吉、上田僖平（堺共立銀行代表）、八木栄次郎（堺、染色業、高野発）ら9名（債権額16.9万円）が参加したが、他に不参加者の債権額5.7万円が存在していた。（M34.11.30R）高野鉄道の整理委員会では以前にも提案した、総財産を担保とする担保付社債45万円を手形債権者より募集する案も検討された。（M34.11.23R）

こうした中で34年11月15日2.9万円（@100円×290通）の社債権者である橋本清助（表－4参照）は4月末日利払分の社債利息未払を理由に高野鉄道の差押を大阪地裁に申請した。（M34.11.23R）また大阪の田中清兵衛外8名は約3万円の社債元本に対する利子支払の催告を行ない、橋本は更に35年1月12日大阪地裁に高野鉄道の破産申請を行なった。さらに名古屋の請負人伊藤某は1万余円の手形に対し強制執行をなし、名古屋の債権者一同も破産申請するものと見込まれた。（M35.2.15B）さらに堺共立銀

行も2月12日を競売期限として高野を差押えていたが、整理案成立の見込が立てば取下げ差押解除かと見られた。（M35.2.15R）ほかにも破産申請が相次ぎ、計4件にもなったが、東尾社長は1月27日に大口債権者を招集して協議会を開催して協力を呼び掛けた結果、35年4月末には4件中3件は一応落着した。

2. 整理案の正式提示

この時期の高野の役員は社長東尾平太郎、取締役八木栄次郎、藤井藤造、北田豊三郎、桜井亀次郎（西区靱、塩干魚・鰯節仲買）、小西綱雄、鈴鹿通高、監査役山家平造、吉田宗三郎（東区、売薬製造・静雅堂）、川崎篤三郎であった。（M35.5.3R）また新整理案を担当する起草委員には社債権者より藤本清兵衛（代理村松岩吉）、仁寿生命（代理永井義尚）、橋本清助（社債担保に融資）、足立平助（東区、質商）、大塚三郎兵衛（堺、清酒醸造）、普通債権者より稲葉弥吉（稲葉組組長）、堺共立銀行の8名が選

任され、整理案の検討を続けてきた。(M35.2.1.R)

35年2月7日には1万円以上の債権者が集まり、減資した上、社債及び手形債権を甲種(9%)、乙種(7%)2種の甲乙2種の優先株に振替えることを骨子とする整理案が決定された。破産申請者にも交渉することとし、「相談纏まらざるときは株主総会を開きて任意解散の件を決議し更に債権者に於て新会社を創立することとし、其議決成らざる時は債権者一致して破産を申請し其決定を俟て新会社を創立する」(M35.3.15B)として、新会社のカードをちらつかせて株主に圧力をかけた。

35年3月22日の臨時総会でまず「既成線路工事中諸物価暴騰ノ為メ多額ノ工費ヲ用シ、資金欠乏候…到底増資ノ見込ミ相立たズ、随テ期限内ニ工事竣工難致ニ付、長野橋本間工事ヲ廃止シ既成線路即チ汐見橋長野間ニ短縮⁵¹⁾」することならびに90万円の減資を決議し、通信省に長野～橋本間10哩35鎖の免許返上を願出て5月29日認可された。

3. 整理案の具体的内容

優先株に関して37年4月発行の木本光三郎著『放資』は「我国に於ける株式会社の数其幾千と云ふ事を知らず従って株式も又其種類多しと雖も優先株式を発行せしは記者の記憶する所によれば僅かに高野鉄道、近江鉄道、紀和鉄道、大阪紡績等の数会社に過ぎず而して其発行も又最近両三年の事にかかり…」と高野鉄道を真っ先に掲げ、「既に一度優先株を発行し更に再度優先株を発行せんとするが如き時(高野鉄道の優先株、甲乙の如し)⁵²⁾…」と言及している。同時に二種の優先株を発行した私鉄の事例としては大正11年9月に伊勢電気鉄道がやはり甲種

(6.5%)、乙種(7%)2種の優先株を発行した例があるが、一般には珍しいケースと考えられる。⁵³⁾

35年8月21日の臨時総会で川崎篤三郎⁵⁴⁾監査役から整理の始末を報告後、藤本の代理である村松岩吉委員より資本金150万円を6割無償減資(額面を50円→20円)して60万円に切り下げ、社債その他の債務一切を100万円の甲種(9%)、乙種(7%)2種の優先株に振替えるとの整理案の詳細が説明され、満場異義なく承認された。
①甲種優先株40万円＝額面@20円×2万株(内訳は26万は手形債権でこのうち2.4～5万円は「担保品を有し不同意を表し」(M35.9.15B)ている、残りの9万円は社債利子の償還に振替充当し、5万円は整理費および準備費、該当する債権者数220人)
②乙種優先株60万＝額面@20円×3万株(社債元金の償還に振替充当、該当者数228名…ただし社債主中80円は持主転々して不明となっていた。(M35.8.30.R))

35年7月30日には主務大臣の認可を受けて、8月26日付で優先株に振替え、整理が9月には完了し、株主等関係者宛報告された。減資、優先株振替直後の35年9月30日現在の300株以上の大株主は[表-6][表-7]の通りである。原始株主は一連の整理により太田貞雄、阪ノ上らを除きほとんど大株主からは姿を消したことになる。

高野鉄道では従来からの不明朗な雑借入を整理統合するため、新しい資金を借入れて未整理の簿外負債等を償却予定であった。その一環として35年9月線路用地を根抵当として高野鉄道取締役2人から5万円(年利12%)を借入れ毎月収益金を以て2年間で完済する方法を立案し、大阪府へ申請した。(M35.9.6R) 抵当借入先は高野鉄道取締役の桜井亀次郎と同取締役八木栄次郎の両名であった。

50)「線路短縮願」前掲『南海電気鉄道百年史』p129所収

51) 52) 木本光三郎『放資』明治37年、p340、p342。ただし『放資』の「更に再度優先株を発行」との記述は不正確で、一度に二種の優先株を発行した。

53) 山一証券『特殊株式の研究』昭和8年、p41

54) 堺市櫛屋町、乾物問屋、高野発起人100株

[表－6] 高野鉄道の減資，優先株振替後の10大株主（35年9月30日現在）

（上位10位）	持株数	甲種優先株 乙種優先株 普通株	属 性
稲葉弥吉	4717株	（甲4467，乙250，普0）	神戸・稲葉組・組長〈4557〉
* 泉盈三	3145株	（甲295，乙2850，普0）	未詳
* 村松岩吉	3091株	（甲981，乙2110，普0）	藤本清兵衛の代理としての整理委員，取締役，〈861〉
* 横田義夫	2234株	（甲1099，乙1135，普0）	藤本BB取，福島紡，日本紡，尼紡，東洋紡織各株主，〈540〉
八木栄次郎	1885株	（甲1025，乙850，普10）	堺市，高野取，段通原糸色染（資）取，用地抵当で高野に5万円融資
* 高川甚三郎	1725株	（甲404，乙1321，普0）	未詳
× 桜井亀次郎	1712株	（甲1077，乙525，普110）	西区靱，高野取，塩干魚・鯉節仲買，35年用地根抵当で5万円融資〈411〉
* 小西綱雄	1408株	（甲913，乙395，普100）	高野取，橋本清助姻戚
× 田中佐七	1322株	（甲172，乙1150，普0）	公債株券類1777円，不動産抵当貸付金35450円，市街宅地家屋15854円，所得税80円，営業税40円，弘化2年3月生，〈1322〉
* 藤井藤蔵	1271株	（甲851，乙310，普110）	高野取

[資料] 『鉄道時報』，『帝国鉄道要鑑』第二版，p内322，商業興信所『商工業者資産録』35年，大阪p210,229,285,506，前掲『商工人名録』明治31年，pてノ35

[凡例] ×印大阪『商工業者資産録』35年に掲載，*印同左に該当なし，下線は[表－4] [表－5] 掲載の大口債権者
 〈〉内は38年9月末現在株数

[表－7] 高野鉄道の300株までの中堅株主（同上）

* 伊藤与三吉	1409株	足立平助らと中立派株主団体を組織，借入に反対	* 中尾直太郎	350株	〈350〉
* 森西克己	1015株		* 佐伯数馬	340株	東成郡天王寺村
橋本清助	853株	〈400〉	* 高橋長之助	339株	
鈴鹿通高	749株	大阪土地建物監，泉尾土地監〈751〉	* 東尾平一	337株	高野鉄道発200株の東尾平太郎関係者？
* 植田猪平	747株		太田貞雄	322株	堺市，浪速紡績取，社債権者2.5万円
北村弥七	598株	堺共立銀行頭取	* 柴田駒吉	316株	
* 太田亮太郎	575株		* 阿部安	310株	
* 沢重太郎	575株	〈345〉	* 内藤源輔	310株	
* 熊田亀次郎	510株	高野鉄道の土木請負業者	阪ノ上清三郎	306株	堺市，塩問屋，堺米穀取引所理事
× 吉田宗三郎	505株	1771円約手振出，東区売薬製造〈505〉	* 前田啓次	300株	
* 守谷貞吉	402株		* 多井中惣太郎	300株	
* 竹口文太郎	350株		中尾金造	300株	cf. 中尾金蔵は西区，海産物卸
			瀬戸佐太郎	134株	和歌山県農工銀行取，多額納税者598円

[資料] [凡例] [表－6] に同じ

4. 整理の結果と重役派・改革派の対立

しかしもともと整理内容が甘く35年下期は甲種（優先配当率9％），乙種（同7％）2種の甲乙2種の優先株に対して，甲種に2％，乙種に2％の配当を実施したに過ぎなかった。（M36.5.9R）しかも整理案の起草委員として関与したはずの大塚三郎兵衛と太田貞雄は「優先株引替に法律上手段の具備せざるものある」として「社債権者として二万五千余円に対する利子請求」を内容とする訴訟を起こし，第一審，第

二審とも勝訴した。（M38.5.13R）この判決の結果「同鉄道の整理は全く水泡に帰し非常なる結果を来す」おそれが出て，会社は対策を協議した。

36年5月高野鉄道の元支配人で，「同鉄道を現在施設のままだに放任せば一層の窮地に沈淪すべし」と主張する改革派の株主の一人である富永藤兵衛は高野鉄道「在職中実見せし重役の不始末十六ヶ条」（M36.5.16R）なる文書を公開した。同時に改革派株主は高谷弁護士をして検査

役選任の申請をなし、帳簿検査を求める訴訟も提起した。改革派の頭目は松山与兵衛⁵⁵⁾で九鉄改革運動の少し前の32年4月、大塚磨、佐藤精一および島徳次郎らの北浜の仲買人とともに大阪鉄道において現経営者を「鉄道事業に経験なき人々にして支配人の如きも何等の素養なき人物」(M32.4.11大毎)と批判、「営業費が他の鉄道会社に比し多きに失す」(M32.4.20大毎)と改革を主張、派の代表として大塚を取締役に送り込み、批判対象の支配人菅野元吉を辞任に追い込むことに成功した実績を誇る人物である。

その後盾は松山、今西林三郎が監査役となっている大阪三商銀行であったから(M36.5.30R)元従業員の内部告発というより、大阪鉄道改革運動等に見られた大塚磨・松山与兵衛一派の常套手段である現任重役の中傷、総辞職、経営の実権奪取作戦の一環という性格をもっていたと見るべきであろう。重役派では対抗策として重役派の別働隊「新株主」団体を結成して、「改革派が検査役の手を借りて内部を調査するは不穩当」(M36.5.30R)として改革派と関係深い大阪三商銀行を攻撃するなど「彼我の事情は日々切迫し来りて昨今種々の暗流動揺」(M36.5.30R)の様相を示した。一方、足立、布井、岸本らの大株主は別途、中立派の株主団体を組織して重役派と交渉した。(M36.5.30R)

この内紛は藤本清兵衛が重役派に、今西林三郎が改革派に各々働きかけ、「相互の確執は会社前途のため甚だ不利益」(M36.5.30R)として仲裁に入り、藤本、今西両氏への一任を重役派も承諾し、結局現任重役を総辞職させるとともに、懸案事項の「共立銀行、松山与兵衛氏の債務は後継者定まるまで旧重役に於て支払を延期せしむる事。藤本銀行の債務は後継重役定まるまで旧重役に於て保証を継続し義務を新重役

に移すと同時に担保を新重役に引継ぐ事」(M36.7.15B)を重役会で決議して総会に諮り、松山一派に高野鉄道の実権を握らせることで決着を図った。この引継事項の意味は一部判然としないが、改革派の松山、仲裁者を装う今西、藤本とも今回の整理の直接の利害関係者で、一連の改革運動も大義名分はともかく実は債権回収を巡る激烈なる金銭闘争にすぎなかったことを推定させる。

5. 宇喜多秀穂の入社

こうした改革派の勝利後の37年9月には讃岐汽船取締役の宇喜多秀穂が讃岐鉄道時代の同僚であった大塚惟明の紹介で支配人に就任した。讃岐鉄道・高野鉄道両社の実力者である「松山与兵衛氏其他の諸氏が協議の結果、(宇喜多)翁を最適任者として」⁵⁷⁾讃岐鉄道時代から親しくしている大塚惟明(南海専務)を介して高野鉄道支配人に招聘したのであった。37年8月23日付の大塚からの書簡には「同会社も愈々松山を中心としたる強固なる顔触にて組織する事に確定仕候…営業上一切は支配人に一任し、社債其他貧乏会社の資本算段の事は財務商議員三人社長を補けて常に仕事を為す筈に御座候、右商議員中には松山氏主権を握る筈⁵⁸⁾」とあるのは36年7月今西林三郎、藤本清兵衛の尽力で現任重役派と改革派の対立抗争の調停成り、現任重役を総辞職させて、改革派を名乗る松山一派が高野鉄道の実権を握る形で紛議落着し、37年8月25日就任した伊藤喜十郎社長の下で松山与兵衛が財務商議員として社債等の資金調達に乗り出したことを示している。39年の幹部職員は宇喜多支配人、庶務課長堂本平太郎、営業課長兼運輸長坂本民次郎、經理課長長谷川令太、主任技術者兼保線長湯川為太郎、車両長河野通久であった。⁵⁹⁾宇喜多は讃岐鉄道等での経験を生かして乗

55) 足袋商、讃岐鉄道監査役 588、大阪鉄道 485、播但鉄道 622、野田紡績 120株保有

56) 資本金百万円、設立29年6月、頭取中村惣兵衛。川上銀行と共に北村銀行の整理も担当(M34.4.15B)

57) 58) 61) 62) 63) 68) 75) 前掲『産業界の先駆・宇喜多翁』p99~123, 256

59) 商業興信所『日本全国諸会社役員録』明治39年版, p上 303

車券の改正や長野遊園地を経営して旅客誘致に努力した。

IV 高野鉄道の担保付社債発行

1. 内国債として初の担保付社債発行

36年9月3日の臨時総会で改革派の新重役は前の総会で決議した20万円借入の件を取消し、新たに「会社の財産を担保として金十五万円以内を借入る事」(M36.9.12R)を提案した。資金使途は支払手形3.1万円、銀行借入金5600円、整理勘定6.2万円、借入金3万円等の旧債償還が中心であった。先の内紛の際に中立派の株主団体を組織した足立平助⁶⁰⁾(652株)、岸本萬糺、伊藤与三吉(1409株)、永井義尚、中村与四郎、広井代蔵らは「新重役が新任早々十五万円の借入を然も会社の財産を抵当になしてまでもなさざるを得ざる理由なし」(M36.9.12R)と反対した。総会で公表された整理勘定62,021円55銭1厘の内訳は大和田莊七公正証書28,175円、社債未了分10,700円、藤本銀行保証付社債10,900余円、奥井保太郎担保預け社債9800余円、営業部より仮受2446円で(M36.9.12R, M36.9.15B)、手形および社債「債権者の中数名の社債五万円を優先株に引換へることだけは未だ交渉整はざる」(M36.5.30R)問題債権が整理勘定の大半を占めていた。「藤本銀行保証付社債」とは前重役が引継事項として「藤本銀行の債務は後継重役定まるまで旧重役に於て保証を継続し義務を新重役に移すと同時に担保を新重役に引継ぐ事」とされたものである。

営業部勘定には90円の仮出金のほか、甲種優先株2026株、乙種優先株1005株の自己株も含まれていた。自己株の件は富永元支配人の「重役の不始末十六ヶ条」と符合しており、告發文書

の信憑性のある程度裏付けている。自己株所有に関しては37年9月支配人に就任した宇喜多も「自今株券売買ヲ市場ニ懸ケルニ於テハ…予テ会社ニ於テ処分ヲ有スル株券ヲ処分為スニ在テハ殆ンド処理ニ困難ナルト云フ此債権ノ片付モ相付ク…」⁶¹⁾と重役に具申している。中立派の株主有志会は36年12月11日会議を開き、15万円の借入問題について協議し、「会社の財産を担保として借入金を為すは株主に危険」(M36.12.19R)と反対の態度を決めた。

宇喜多の年譜には38年3月「高野鉄道財団設定につき調査委員となる」⁶²⁾とあり、前掲意見書にも「刻下の問題となり居る十五万円(借入金)」⁶³⁾調達とあるように38年9月末現在で借入金が12万円、銀行からの借越が1771円に膨脹し、再度「個々に分れたる高利債務の為に久しく整理難」(M39.6.30R)に陥った高野鉄道は高利の借入金を返済して、財団抵当ででも一本に纏まった社債ないし借入金を起す準備をすすめていた。判明している借入交渉先の一つに日本生命があり、38年8月頃「従来高利の借入金十三万円許あるより之が整理を為さん為め」(M38.8.15B)日生に対して高利の旧債整理のための借換資金を申込んだ。日生側にはこの時期には高野鉄道に融資を実行した記録は見当たらず、社債を受託した安田銀行の場合と同じく、恐らく日生と緊密なコール取引等があった藤本ビルブローカー銀行等を介しての融資申込があったのではないかと考えられる。

この時期、高野鉄道社長伊藤喜十郎は当然ながら寺田兄弟にも社債借換斡旋を依頼している。『元朝 寺田元吉』は「社長の伊藤喜十郎が(寺田元吉)翁を訪ね、高野鉄道は目下紀見峠トンネルを抜いているのだが、社債が多くて、手も足も出ないから、(寺田甚与茂、寺田元吉)翁兄弟に社債借入を斡旋して欲しいと懇願した」⁶⁴⁾と記載している。同書は「(寺田元吉)翁は兄

60) 東区淡路町、明治3年6月生れ、質商、大阪信託社長、大阪通商銀行取、高野鉄道取・社債権者・起草委員、明治34年時点では宅地家屋61,239円所有。前掲『大阪市商工業者資産録』p467

64) 65) 中沢米太郎『元朝 寺田元吉』昭和36年、p108

(寺田甚与茂)と相談の結果、これを受入れた⁶⁵⁾とするが、これは後の「四十一年十一月低利(七分)の資金を(和)泉貯蓄(金が正当)銀行より仰いで借換」えた事実との混同した記述ではないかと思われる。

38年各方面に社債あるいは借入の斡旋を依頼していた高野鉄道は藤本の斡旋(M38.10.11保銀)で安田家とも交渉していた。10月には安田善次郎が安田保善社の名義での貸付を承諾した。(M38.10.21R)さらに「金額は差当り二十万円とし利子は年八分にて担保には鉄道全部を提供する」(M38.11.15B)との条件で交渉を続け、上京中の高野鉄道社長伊藤喜十郎、安田銀行代表者安田善之助との間に年利10%、期間5年(2年据置後、3年償還)の条件で20万円起債の仮契約を38年11月29日締結した。(M38.12大B)信託料は最初年800円との安田側の要求を年400円に低減し、鉄道抵当法に準拠して通信省の手続が終了次第、39年1月頃に現金の授受をなす予定とされた。(M38.12.2R)

38年12月24日には株主総会で利率10%以下で担保付社債20万円の募集を決議したが、その間に鉄道国有法案問題が起こり、原案では高野鉄道も国有化対象32社の中に含まれたこともあったか、本契約締結までかなりの時間が経過した。関西の各私鉄も関西、山陽、南海等の大手は国有化反対の空気が支配的であったが、「近江、河南、高野、徳島の如き小鉄道にして独立経営の困難なる会社は法案通過を希望しつつあり」(M39.3.17R)といわれ、懸案の資金調達も国有化の様子眺めとなっていた感がある。しかし39年3月27日貴族院が法案審議の過程で国有化対象から比較的規模の大きい東武、南海、成田、中国をはじめローカルな豆相、水戸、豊川、近江、河南、高野、博多湾各鉄道など合計15社を幹線には該当しないとして削除し、17私鉄に絞ったため、除外された高野鉄道株式は素人筋の思惑買で吊り上げられていた「二三円の普通

株忽ち七円台に空飛したるも殆ど買人なき」(M39.4.7R)暴落に陥った。

同じく国有化から洩れた中国鉄道でも「国有に洩れて独立整理の急を告げ…整理方法考究中」(M39.6.9R)であったが、「安田銀行に借入金交渉中抵当権の事につき調談行悩みの姿なりし」高野鉄道でも39年6月になって漸く交渉が纏まり、7月鉄道抵当法による手続きを経て、内国債として初の担保付社債として10%担保付高野鉄道社債(期間5年据置2年)が38年7月に担保付社債信託法に基づく受託会社の免許を受けたばかりの安田銀行の受託(年間信託料400円)、総額引受で発行された。内国債として第2号の担保付社債は興銀受託・総額引受による39年9月発行の富士製紙社債200万円であった。⁶⁷⁾

安田銀行から20万円の現金の授受を終えた高野鉄道は「従来区々なりし債務を償却して茲に全く整理を見るに至れり」(M39.9.29R)とされたが、実はこれは大幅な整理劇の序幕に過ぎなかったのである。宇喜多が38年3月27日重役提出した意見書の冒頭にも「会社将来ニ於ケル経営ノ大方針トシテ現在ノ資本金一百六十万円ヲ多クモ八十万円乃至一百万円ニ減資スルニアラザレバ確固タル永遠ノ持続覚束ナク故ニ早晩其实行ヲ要スル期アルベク」⁶⁸⁾とあり、この時期既に再度の抜本的整理が不可避であることを示唆している。

2. 鉄道抵当法以前の抵当借入の煩瑣

都筑馨六は38年2月4日の貴族院特別委員会で「今現在抵当権ノ付イテ居ル鉄道ハ…高野鉄道、豆相鉄道ノ如キハ小サイ鉄道、コンナモノヨリ外、實際ハ無イラシイ」⁶⁹⁾と発言している。高木豊三も同日「豊川鉄道ガ…債権者タル銀行ト差違レヲ生ジテ現ニ差押ヲ実行シタ…敷地ヲ差押ヘテ之ガ登記ニ掛ッタ所ガ…到底ヤリ切レ

67) 興銀編『本邦社債略史』昭和2年、p56~7

69)~74)『貴族院鉄道抵当法特別委員会議事速記録』明治38年2月4、6、7日

66) 川上龍太郎『鉄道業の現状』明治44年、p102

ヌ、遂ニ銀行方ガ降参シテ差押ヲ止メテ仕舞ッ⁷⁰⁾タ」⁷⁰⁾と発言している。鉄道官僚の山ノ内一次も同日高木から鉄道の差押事例を質問され「機関車ヲ差押ヘタ例ガアリマス、豆相鉄道デスカ、遂ニソレヲ競売シテ仕舞ッ⁷¹⁾タノデアリマス」⁷¹⁾と答弁している。北越鉄道社長であった前島密は「私ノ実験上カラ」と断った上で「鉄道ガマダ出来マセヌノデ…然ルニモウ株券ハ皆募ッテ仕舞フタ、丁度経済社会ノ悲境ニ際シテ居ル時デアルカラ、借金シヤウト思ッテモ金ガ借リラレナイ、随分困ル、ドウシテモ抵当物デモ出サナケレバナラヌト云フヤウナ有様ガ現ニアッタノデス」「北越鉄道デスガ…今日デモ三百万円ノ社債ヲ有ッテ居ル、借金ヲ持ッテ居リマス、サウ云フ時分ニ幸ニ信用アル人達ガ重役デ居リマシタカラ、ソレ等ノ人ガ振出手形カ何カヤリマシテ、私モ身上ノ無イクセニ裏書ヲシテ居ッ⁷²⁾タ」⁷²⁾と回顧している。北越鉄道の場合「此会社ノ線路ヲ管轄シテ居リマスル登記所ノ数ガ総計十箇所アリ…線路敷地ノ筆数…一万四千七十九筆…種々ノ便宜方法ヲ採リマシテ…十日弱モ掛ル」⁷³⁾有様であった。藤田四郎委員も「ドウシテモ金ヲ貸ス者ハ二番抵当デハ貸シマセヌ…金ヲ借リルトキハ二番抵当ト云フモノデハ實際ドウシテモ得ラレナイノデゴザイマス」⁷⁴⁾と発言している。これらは当時の困窮私鉄の資金難と線路敷地を抵当とする煩瑣を示す生々しい証言となっている。

V 高野鉄道の売却

1. 「大阪電気鉄道」計画の背景

39年8月4日の『鉄道時報』には大阪電気鉄道なる阪神に準拠した新式の電気鉄道を大阪の中心部から高野山頂まで敷設する計画が報じられている。一見しただけでは高野鉄道と全面競合する単なる新線構想の一つと思えそうだが、主唱者が深沢五三九、川井悦造、* 島田祐信、特志主唱者密門宥範（高野山管長）に加えて、* 伊藤喜十郎（高野社長）、* 松山与兵衛（高

野取）、* 富永藤兵衛（高野取）、* 鈴鹿通高（高野取）、足立平助（高野取）、山本隆太郎（高野取）、寺田元吉（高野監）、上田僖三郎（高野監）、三木伊三郎（高野 367株主）（* 印が主事5名）という高野鉄道の松山派で主唱者の大半が占められている点が注目される。（高野の監査役辻本安七は不参加）しかも計画事務所を高野鉄道汐見橋駅内に置き、「工事着手の際は高野鉄道会社大阪長野間線路を交渉の上利用する」「同鉄道の既設線路なる大阪長野間に電車を運転する」（M39.8.4.R）という内容から松山派主導の折からの電鉄ブームに便乗した高野鉄道新会社構想であることが判明する。大阪電気鉄道は資本金を600万円とし、うち160万円を高野鉄道買収に充て、他は新営に投資するものとし、測量等を阪神の三崎省三へ嘱託することとしていた。

高野鉄道重役会は早速大阪電気鉄道との間で仮契約を締結し、「一、臨時総会において委員十五名（内重役七名株主八名）を選び高野鉄道売却の最低価格を協議せしめ且つ電鉄会社に対し高野鉄道財産全部及び営業譲渡上の手続きを一任すること 二、高野鉄道株主はその所有株式の額面価格と同一の額面を限り電鉄会社の株式引受けの特権を得ること」（M39.8.11.R）を総会にかけることとした。このような電光石火の反応は大阪電気鉄道計画自体が松山派による“優先株主切捨”のための自作自演だと考えると納得が行く。

2. 高野鉄道の売却

こうして高野鉄道は39年10月31日の株主総会で第1号議案として「当社鉄道財団其他一切の有体財産及不動産並に営業権譲渡の件」、第2号議案として「当会社解散の件」外を付議した。第1号議案の骨子は39年に発行したばかりの社債20万円は売却代金51.5万円から控除して新社で継承すること、「当会社の株主は高野登山鉄道株式会社に於て募集の同会社株式を一般募集者に先ち引受くべき特権を有する条件を付せし

むる事」(M39.10.27R)等であった。

鉄道および付属物件一切を51.5万円で他社へ売却する案には「同社の重役等が發起せる高野登山鉄道」(M39.11.10R)が相手先である故、大株主の協賛もあり通過は容易との見方もあったが、「一部の株主は売渡価格の低廉なる理由を以て絶対に反対」(M39.11.10R)したが、価格の外にも「高野登山鉄道より十三万円優先株に付与するの条件あるより、普通株主も同様其の特別代償の分配に与るべき」との普通株主の反対もあった。議論が紛議して反対株主はそろって退席したが、残留株主で投票裁決したところ38,416票の大多数で売却案を可決した。

こうした案を提出した理由を高野鉄道重役は「僅かに優先株に於て一二株の配当を為し得るに過ぎず、普通株に至りては毎期無配当の悲況を呈し、百五十万円、七万五千の株式は殆ど反古同然の有様なるより、斯くては所詮倒産の外なし…仮りに之(減資)を実行しても百五十万円を半減して七十五万円とするも外に端株整理

の為に五万円を要し、安田銀行の社債等を積算すれば合計百万円となるの勘定にて是亦思はしき効果を挙げ得べしとも思はれざるより終に是が実行の予(変?)則手段として新に高野登山鉄道なるものを設立し高野鉄道株主をして同会社株式の先取権を有せしめ、之に高野鉄道を売却するの案を立て、目下の事業勃興を好機として一方新会社の設立を図ると同時に旧鉄道売却の議を進め」(M39.12.15R)たと説明している。なお前述の大阪電気鉄道なる計画(「長野橋本間及橋本より高野に至る間に電気鉄道の敷設の計画」)にも「高野鉄道重役中之一に関係せるものあるより彼是混同する者あるも彼と是とは全然別種の計画に属す」と断っているが、当初の大阪電気鉄道計画(その後名称を高野登山鉄道と改称)と、今回の売却先の高野登山鉄道とは[表-8]の#印のように寺田甚与茂と根津嘉一郎を除いてほぼ同一の發起人メンバーであるにとどまらず、当然に同一のものと考えられ、その異同関係はよく分からない。わざわざ全然

[表-8] 高野登山鉄道の發起人

氏 名	發起人株	高野鉄道持株	属 性
*×# 松山与兵衛	670株取	300株取	(松山合名の松山藤二郎名義)足袋商、松山合名業務担当社員、旧債権者、讃岐鉄道監
*×# 伊藤喜十郎	200株	300株社	両替商金庫業、日本債券社長、大阪巡航社長、伊賀鉄道取、大阪馬車鉄道監、大阪自働車取
*×# 富永藤兵衛	200株取	400株取・支	大阪
*# 上田徳三郎	200株	300株取	堺共立銀行取
× 寺田甚与茂	200株社		酒造業、西甚、五十一銀行取、和泉貯金銀行頭取、岸和田紡績社長、大阪木津川セメント取
*×# 寺田元吉	200株取	337株監	岸和田、酒造業、北西甚、五十一銀行取、和泉貯金銀行取、岸和田紡績取、和泉製紙社長
寺田利吉	200株取		寺田銀行重役、和泉貯金銀行取
# 三木伊三郎	200株監	367株	堺、米穀仲買人、高野鉄道元監、堺米穀株式取引所監、和泉製紙取、泉尾土地492株主
* 東尾平太郎	200株監	300株取	明治31年～36年高野鉄道社長
*× 森久兵衛	200株監		畳表産縁布商、和歌山織布取、大阪工商銀行取、千早川水力電気社長、泉尾土地100株主
*×# 鈴鹿通高	200株取	751株取	大阪土地建物監、泉尾土地監、和泉製紙取、日本白煙炭礦取、大阪木津川セメント取
*# 山本隆太郎	200株	300株取	和歌山
* 宇喜多秀穂	130株常	955株支	大阪
根津嘉一郎	200株	5010株	(根津一秀名義)39年12月追加發起人、東武鉄道社長ほか諸私鉄に關与、後に根津合名代表社員

[資料] 明治39年12月15日『鉄道時報』、『帝國鉄道要鑑』第3版、p蒸447～8、『商工業者資産録』35年、大阪p398

[凡例] *印は旧高野鉄道役員等、×印は創立委員7名、#印は「大阪電気鉄道」主唱者(明治39年8月4日『鉄道時報』)、高野鉄道持株は38年9月末現在

別種とことわる点をしいて勘ぐれば、大阪電気鉄道なる全くの別物を突如登場させて買取価格160万円といった美味しい話を新聞に流し、むしろ売却が有利と思わせる雰囲気をおおって、当然に売却には抵抗しそうな高野の総会での反対派の抵抗をできるだけ和らげるための事前に松山派が上げたアドバルーンであったともいえるようか。

高野登山鉄道となった経緯について宇喜多は「高野線を名称通り高野山まで延長することを念願とし、名称も高野登山鉄道と改称するに至った⁷⁶⁾」としか語っていないが、当時でもこの売却については「河南鉄道が河陽鉄道を買収して起ると等しく、高野登山鉄道は高野鉄道を買収して立ちたるもの、二者何れも買収と言はば言はるるも、実を言へば旧会社が手も足も出なくなった窮状を整理する為め、変形整理の新会社組織に過ぎず⁷⁶⁾」と評されている。

なお高野鉄道の債権者でもあった堺共立銀行（明治26年3月「質屋の機関」として設立、資本金5万円、M34.5.15B）は高野鉄道解散との関連の有無は未詳だが40年7月29日休業に迫まれ、破産申請を受け、裁判所の口頭弁論の際、「預金者は法廷にて銀行の弁護士に暴行を加ふる」（M40.10大B）ほどの混乱を招き、「堺市にては曩に堺共立銀行破綻の為め一般に神経過敏となり⁷⁷⁾翌年には浪速銀行堺支店、大阪貯蓄銀行堺支店等へも取付けが波及した。

VI 高野登山鉄道

1. 高野登山鉄道の発起

39年10月1日伊藤喜十郎、松山与兵衛、富永藤兵衛らは高野登山鉄道の発起人会を開き、創立事項を協議した。計画では資本金は70万円、1.4万株とし、うち2800株は発起人で引受け、残り11,200株は高野鉄道株主に申込の先取権を

与えて募集することとしていた。

高野登山鉄道の発起人13名および引受株数は〔表-8〕の通りである。39年12月追加発起人となった根津嘉一郎の200株を含めて11名で各200株、計13名で総株数1.4万株中21.4%に当たる3千株を引受けた。結局辻本安七⁷⁸⁾および「大阪電気鉄道」段階では主唱者に名を連ねた足立平助（大阪信託社長）以外は新会社の発起人となった。辻本一族は辻本紡績の倒産で共倒れになり、また足立の主宰した大阪信託も高利資金で玉出の数万坪等の不動産の見越買いに失敗して莫大な損失を出し、42年には大阪進出を狙っていた東京信託に買収されたため、共に高野登山鉄道への参加を控えざるをえなかったのであろうか。

2. 高野登山鉄道創立総会

高野登山鉄道は39年11月9日「高野鉄道株式会社ノ既成鉄道…ヲ買収シ…尚将来ニ於テ時機ヲ図リ長野以南へ延長セシメ遂ニ社名ノ如ク高野山頂迄鉄道ヲ敷設⁷⁹⁾」する目的で岸和田の寺田甚与茂外12名が発起したもので、40年2月5日仮免状を得て、宇喜多高野支配人に高野登山鉄道創立事務長を委嘱した⁸⁰⁾。

40年9月21日創立総会を開き、寺田甚与茂を社長に、松山与兵衛、寺田元吉、寺田利吉、鈴鹿通高、富永藤兵衛、宇喜多秀穂（常務就任）を取締役に、東尾平太郎、寺田久吉（貝塚、清酒醸造、寺田本店、寺田甚与茂の弟）、三木伊三郎を監査役に選任した。44年度末の重役以下の総人員は230名、給料月額3504円、一人@15.2円であった⁸¹⁾。

78) 堺、紡績糸商、辻本各家総本家、辻安、辻本紡績業務担当社員、堺製絲取、堺紡績取、阿波紡績常務、高野鉄道発起人 200株（前掲『本邦綿絲紡績史』第6巻、p157）

79) 「免許申請書」前掲『南海電気鉄道百年史』p173所収

80) 82) 95) 前掲『産業界の先駆・宇喜多翁』p256, p104

81) 『明治運輸史』p軽便27

76) 前掲『鉄道業の現状』p100

77) 商業興信所『三十年之回顧』大正11年、p152

〔表－9〕 高野登山鉄道時代の略年表（〔表－2〕の続き）

（明治年間）	（大正年間）
40年11月15日 高野鉄道から汐見橋～河内長野17哩31鎖を譲受開業 高野鉄道は宇喜多を清算事務長に委嘱し任意解散	元年10月10日 電気工事落成電車併用開始、汐見橋～長野電車運転
43年3月30日 電車併用、橋本延長等のため130万円増資可決	3年 早川徳次支配人辞任
43年3月 増資直後に「根津事件」発生（寺田根津の抗争）	3年2月 日置藤夫（千早川水力電気取）常務就任
43年7月20日 河内長野～橋本間10哩55鎖の仮免状取得	3年6月9日 高野大師鉄道が和歌山水電より橋本～高野山上敷設権買収
44年2月16日 「軽便鉄道法」により軽便鉄道に指定	3年8月17日 電灯電力業開始
44年8月 大阪電灯と電力供給契約締結	3年9月21日 紀見トンネル貫通
45年2月 130万円増資により資本金200万円となる	3年10月21日 河内長野～三日市間1哩8鎖開業
45年7月 寺田甚与茂社長を辞任、根津嘉一郎が社長就任 早川徳次支配人就任	4年3月11日 三日市～橋本間9哩49鎖開業
	4年4月30日 社名を大阪高野鉄道に改称
	4年11月 関西水力電気より橋本周辺区域7万円で譲受
	5年3月現在 電灯数5497個
	5年10月26日 総会で高野大師鉄道株1万株以内引受を可決
	6年4月 電気化学工業開始、玉出で塩酸カリ製造開始
	7年2月 資本金を400万円に増加
	9年 高野大師鉄道1.1万株取得
	9年11月 新設の根津合名が筆頭株主となる
	11年9月 南海と合併

〔資料〕〔表－1〕注記のほか『電気大観』p631、『帝国鉄道年鑑』第四版、p34～7、島本得一編『会社総覧』大正7年、p15等により作成

寺田が社長となった経緯について宇喜多は「寺田元吉より以上の人物を必要とすることになって、その令兄の寺田甚与茂氏が代って社長となった⁸²⁾」としか語っていないが、経営難に陥り、前途を悲観した高野鉄道社長の伊藤喜十郎が同社取締役である寺田元吉の実兄であり、南海、山陽等の鉄道経営に参加して手腕を発揮した寺田甚与茂を見込んで「此の鉄道の経営を挙げて（寺田）翁に依頼し…翁は此の依頼を快諾して同社取締役社長の椅子に座し…高野鉄道を悲境より脱出せしめ、其の旧態を一掃した⁸³⁾」からであった。39年12月15日の『鉄道時報』も「高野登山発起計画も亦着々として其歩を進め発起人中には新に東京の根津嘉一郎、大阪の寺田甚与茂二氏を加へ」と述べている。

資本金70万円（1.4万株）中51.5万円（うち20万円は担保付高野鉄道社債の償還義務継承に

対する分）で旧高野鉄道の既設鉄道を買収、5.5万円は営業資金に、13万円は別途補償その他の費用に宛てることとした。（M40.10.15B）

設立後の高野登山鉄道は「漸次悲境より脱出して旧套を更め其の敷設区域を延長して前途の発展頗る見るべきものが有った⁸⁴⁾」が、『日本鉄道史』等の記述を総合した高野登山鉄道のその後の推移は〔表－9〕の通りである⁸⁵⁾。

3. 和泉貯金銀行、日本生命からの借入

39年7月発行の安田銀行引受10%高野鉄道担

85) 明治44年12月設立の千早川水力電気は社長森久兵衛（高野登山発）、取納納由兵衛、宇喜多秀穂（同常務）、監造藤美之、東尾平太郎（旧会社社長、同監）など、大阪高野とほぼ共通。（前掲『帝国銀行会社要録』大正5年版、p38）同社も「同じ人々によって高野登山鉄道の別働隊として、その前方に姉妹鉄道とも云ふべき大師鉄道が創立され」、「高野登山鉄道の補助の意味から」設立された高野索道等と同様「電力を高野登山に利用するため、金剛山麓に水源地を求めて、明治四十四年十月に故森久兵衛氏を中心に…創立」（前掲『産業界の先駆・宇喜多翁』p105、p149）された高野登山の別働隊であった。

83) 84) 岸和田紡績『寺田甚与茂翁小伝』大正15年、p75～6。寺田財閥については藤田貞一郎「地方財閥生成の条件」（安岡重明編『財閥史研究』昭和54年所収）参照。

保付社債20万円の償還期限は44年7月であったが「一割の高利を継承せるにて経営上の不利なるにより、四十一年十一月低利（七分）の資金を（和）泉貯蓄（金が正当）銀行より仰いで借換⁸⁶⁾」えたため、41年上半年期には償還されている。

旧会社時代にも社長伊藤喜十郎は寺田兄弟に社債借換斡旋を依頼している。『元朝 寺田元吉』には「社長の伊藤喜十郎が（寺田元吉）翁を訪ね、高野鉄道は目下紀見峠トンネルを抜いているのだが、社債が多くて、手も足も出ないから、（寺田甚与茂、寺田元吉）翁兄弟に社債借入を斡旋して欲しいと懇願した⁸⁷⁾」と記載している。「（寺田元吉）翁は兄（寺田甚与茂）と相談の結果、これを受入れた⁸⁸⁾」とするが、和泉貯金銀行は30年9月設立、同年10月12日資本金5万円で岸和田町に開業、39年9月には堺支店を設けており、寺田甚与茂が頭取、寺田元吉、寺田久吉、寺田利吉が取締役と寺田兄弟を中心に経営されていた寺田直系の貯蓄銀行であった。

高野鉄道は38年にも「従来高利の借入金十三万円許あるより之が整理を為さん為め」（M38.8.15B）日生に対して融資を申込んだことがある。今回日生は高野登山鉄道に対し20万円を融資した。資金用途は事業拡張資金であった⁸⁹⁾。大正元年9月期の高野登山鉄道の借入金は20万円であり、全額が日生からのものであった。44年頃、高野登山鉄道は阪堺電気軌道の技師長である杉山清次郎（その後大阪市電気鉄道部長）を顧問に迎え、電気併用工事と紀見峠のトンネル工事を開始したが、ほぼ同時期に日生社長の片岡直温は杉山清次郎に投資先である京都電気鉄道の技術指導を委嘱している。また日生は阪堺電気軌道とも投融資面で深く関与していた。前回と同様の藤本からの仲介に加えて、こうした諸関係から38年申込時とは判断を変えて、融資

を応諾したものと考えられる。もちろん高野登山鉄道に切り換えた結果の財務体質の改善が最大の理由であろうが…。大正3年末には日生からの借入金は完済となっている。

4. 日本興業銀行、日本勧業銀行からの長期資金の導入

非常な難工事で排水や落盤事故に災された紀見峠のトンネル工事が予算超過で行き詰った高野登山鉄道は大正3年4月日本興業銀行より70万円を借入れ、鋭意延長工事の進捗を図り、ようやく橋本まで完成させた⁹¹⁾。これは旧高野鉄道以来関係の深い藤本ビルブローカー銀行社長の平賀敏の指示で藤本の調査部がトンネル工事成後の長期的収支を調査したところ「仮令工事費は予算を超過しても、完成の暁には必ず有利⁹²⁾」との結論を出した。そこで平賀は興銀に働き掛けて、トンネル工事資金を同行から引き出し、3年9月トンネルを貫通させた。3年9月期の高野登山鉄道の借入金は70万円で全額興銀からの延長資金であり、日生からの20万円を返済したため、3年3月期に比して50万円純増となっている⁹³⁾。

3年下半年期には大阪高野鉄道の社債・借入金合計は約80万円増加して164.6万円に達した。5年3月末現在では借入金70万円、支払手形87.6万円となっている。6年9月末現在では社債はなく年賦借入金120万円、その他借入金30万円、支払手形が14.5万円となっている。7年度の借入金は日本勧業銀行を中心に158万円に達していたが、8年9月30日の臨時総会で勧銀からの既存長期借入150万円に加え、鉄道財団

86) 前掲『鉄道業の現状』p102

87) 88) 102) 123) 前掲『元朝 寺田元吉』p108～109

89) 大正元年9月10日日本生命取締役会決議録

90) 京都電気鉄道、阪堺電気軌道と日本生命との関係は拙稿「明治末期、大正初期における生保の財務活動—電灯、電鉄事業への関与を中心として—」『生命保険経営』第48巻5号、昭和55年9月、生命保険経営学会参照

91) 前掲『日本電気事業発達史』後編、p556

92) 前掲『平賀敏君伝』p218

93) 『第二十四回営業報告書』

の第2抵当で30万円の追加借入を可決した。この勧銀からの長期借入については南海と合併後の大正15年上期でも日本勧業銀行からの電化工事等に充当した鉄道財団抵当借入金⁹⁴⁾が3口計で92.9万円も残存しており、最終返済期は昭和9年11月末であった。

5. 根津嘉一郎と大阪高野鉄道

根津嘉一郎が大阪高野鉄道社長となった経緯について宇喜多は「改革すれば改革するほど会社の状態は行詰るばかりであったので更に根津嘉一郎氏を招いて社長と仰ぎ⁹⁵⁾」としか語っていないが、宇野木忠による根津の伝記『根津嘉一郎』も執筆者の宇野は根津合名支配人の鎮目泰甫（大阪高野鉄道大株主）、吉田義輝（富国徴兵社長）、河西豊太郎（東京電灯取）等に取材しているが、取材源の制約もあって時期や細部には疑問も残る伝記となっている。しかしこの伝記によれば時期は不明ながら「嘉一郎は一日関西に旅行し、自から乗客となって調査した結果、『今は拾ひ手もないが将来は有望な株である』と心に期し、纏まったものでも又は端数でも売に出た以上ドシドシ買占をやった⁹⁶⁾」とする。38年9月末現在の高野鉄道の大株主には工事請負人の稲葉弥吉4557株を抜いて、根津一秀（根津嘉一郎の実兄）が5010株で筆頭株主となっている。

根津嘉一郎は37年には相場師から抜け出し、東武鉄道社長として再建に乗出し、「ボロ買嘉一郎⁹⁷⁾」と陰口をたたかれながらも「ボロ会社の株式をかき集めて、それを結局、物にし」最後は「鉄道王」と称されるようになった。根津自身「俺が相場を張ったのは一生にたった一度だった。そのほかはみんなソロバンを弾いての投資だ⁹⁸⁾」と述懐していたとされ、この高野鉄道でも

全く同様に将来は有望と見て長期的観点から「ボロ買」手法をとったことがうかがえる。

『根津嘉一郎』はさらに続けて「一方会社では紀見峠の隧道作業が資金難で頓挫し、投資家を窃かに搜し回ってゐた。嘉一郎は株を買集めたことは曖にも出さず数十万円を金融した。その結果…蓋をあけて見ると過半数の株主になりすましてゐた⁹⁹⁾」と記述する。この記述から根津が整理前の高野鉄道に対してダミーを使って紀見峠隧道資金「数十万円を金融し…蓋をあけて見ると過半数の株」すなわち債権者に交付された優先株を他人名義で大量に取得したことが推定される。従来の根津関連の書籍では「根津嘉一郎が高野鉄道へ乗込んだのは、明治四十四年であった¹⁰⁰⁾」とされていたが、実は更に数年以上古く株付けしていたことになる。

寺田甚与茂の伝記では「根津嘉一郎氏との経営方針に於て相容れざるものあり、大正元年九月社長の椅子を根津氏に譲って引退した¹⁰¹⁾」とさりと触れるにすぎないが、寺田元吉の伝記では明治43年3月の増資直後に起った寺田対根津の高野鉄道支配権奪取騒動である「所謂根津事件」を次のように生々しく記述している。「根津嘉一郎は高野鉄道KKの新株を多くもっていた。従って、根津の発言が相当強く、寺田対根津の対立によって、会社の方針は事毎に話しが巧く纏まらなかった。最後に、会社を根津の手に移すか、或は寺田によって経営するかといったドタン場が訪れた。翁兄弟は、根津の持株以上に株券を買占められるまで自重し、根津以上の持株をもつに至って愈々根津と最後交渉を始めた。『お互いに持株に対し希望があるならば売でも、買でもどちらでもよいでしょう』と出た寺田に対し、根津は『買いましょう』と応え、結局寺田一門の持株を買取った¹⁰²⁾」

寺田に対抗した根津自身の著書『世渡り体験

94) 前掲『近畿電鉄号』p115

96) 99) 宇野木忠『根津嘉一郎』昭和16年、p103、p104

97) 100) 116) 勝田貞次『大倉・根津コンツェルン読本』昭和13年、p185～186

98) 長谷川光太郎『兜町盛衰記』第1巻、昭和32年、p232

101) 前掲『寺田甚与茂翁小伝』p75

談』によれば「私も高野鉄道の株主で、寺田君と私で、八分どほりの株を所有していた。併し寺田君側の支配人が鉄道の分からない人であったから、重役会議では寺田君と私は時々意見が違¹⁰³⁾って…会社は、殆んど破産状態に瀕してゐた」と回顧している。『根津翁伝』では寺田は「鉄道に関しては造詣もなく、知識も欠乏して居ったので、万事消極的」と片付けられている。甲州人の根津から見て、生粋の泉州人で「岸和田駅で一銭の車賃を値切るのに二時間を費した¹⁰⁴⁾」ほどの吝嗇ぶりを随所で発揮した寺田とは肌が合わなかったことであろう。両財閥の談合で寺田が「自分は紡績畑だし、君は鉄道事業で苦労してゐる人で、餅は餅屋に若かずだ、自分の持株は君に譲るから、高野鉄道の経営は宜しく頼む¹⁰⁵⁾」として持株一切を三井物産の藤野大阪支店長の仲介で根津に譲る形で落着し、明治45年7月寺田が社長を辞任し、根津が社長に就任した。寺田利吉、元吉、元之助、鈴鹿通高も同時に退任したが、「(寺田甚与茂) 翁の持株は勿論翁の姻戚の人達の株まで」根津が引受けたことによる。

大正2年上期の大株主としては根津嘉一郎名義は3204株と総株数4万株の8.01%にすぎないが、根津の姻戚と推定される森田豊名義¹⁰⁶⁾で2212株、根津の姻戚・福島良名義¹⁰⁷⁾で2100株、根津の甥に当る大阪高野鉄道取となる須田宣名義¹⁰⁸⁾で

2000株、根津の「執事兼女房役」といわれ自らも「四十余年間根津さんと生活を共にし影の形に添ふ如く終始し¹¹²⁾」た鎮目泰甫名義¹¹³⁾で800株、根津の養甥で根津合名出資社員となる根津啓吉名義¹¹⁴⁾で600株なども根津系株主と見られる。他にも無名に近い資本家にもかかわらず、大株主となっている上原勝（大正11年の「役員録」に該当者なく、従って主要な会社役員の兼務なし）名義1243株、和田辰三郎（同上）名義1000株、森沢鳳三郎（同上）名義800株、信夫喜代志（同上）名義800株なども真正株主として若干疑義ある株主と考えられる。

大阪高野鉄道取となる須田宣を除けば森田豊（同上）、福島良（同上）、鎮目泰甫（大正11年の「役員録」では啓成社取として登場）、根津啓吉（兼務なし）らは高野登山鉄道の大株主でありながら、役員にはならず、後年に根津の持株会社である根津合名の支配人や、交通関係の持株会社、個人的色彩の濃い企業等の役員・大株主等としてのみ登場する、当時ではいわば無名に近い人物である。したがって根津の近親者かダミーと考えるのが自然であろう。こうした名義株は大正6年9月時点では一部分は根津嘉一郎名義9704株に統合され、更に大正9年11月設立の根津合名に移行されたものと推定される。ほかに甲州系の佐竹作太郎¹¹⁵⁾が1500株所有して取締役となっている。

「高野鉄道に乗込んだ根津嘉一郎は東武式手術を施し、当時東武系の佐野鉄道に居った早川

103) 106) 根津嘉一郎『世渡り体験談』昭和13年、p115～6

104) 『根津翁伝』昭和36年、p106

105) 前掲『本邦綿絲紡績史』第6巻、p75

107) 前掲『日本鉄道史』下巻、p652

108) 124) 覺埜才介『寺田甚与茂・偲び草』昭和7年、『南海電気鉄道百年史』p177所収

109) 根津合名出資社員森田とめの関係者か。（『中堅財閥の新研究』昭和12年、p332）

110) 根津の甥・福島茂富の養母で根津合名出資社員「福島りやう」（前掲『大倉・根津コンツェルン読本』p293）

111) 富国徴兵の福島茂富の兄で鬼怒川水力電気監、高野大師鉄道取、加富登麦酒取、東武監、後に東京興産監、日光登山鉄道監、清交会々員

112) 鎮目泰甫「天物尊重」前掲『根津嘉一郎』p273以下所収

113) 根津と同村出身、縁戚者、大正9年11月設立の根津合名入社、支配人就任、国民新聞社長（萩原為次『素裸にした甲州財閥』昭和7年、p372。前掲『大倉・根津コンツェルン読本』p294）

114) 山梨、内藤宇兵衛弟、根津一秀の養子、嘉一郎養甥、後に根津合名出資社員、東武、関東瓦斯、大日本麦酒、東京興産等役員（前掲『大倉・根津コンツェルン読本』p290）

115) 第十銀行頭取、明治37年代議士当選、東京電灯社長。根津系人物とされる佐竹次郎はその次男

徳次を抜いて、支配人に据え、東武と同じ方針で、堺より線路を延長して大阪汐見橋まで進出し、他方長野からの線路は紀見峠の難工事を完成して高野迄延長した¹¹⁶⁾」のであるが、根津が高野の再建に送り込んだ支配人が東武の傘下になった佐野鉄道の再建で腕を振った早川徳次（後の地下鉄創始者）である。30歳の若さで大私鉄の支配人を任された早川は紀見峠のトンネル貫通に努力した。しかし「早川氏は入社後数年にして常務と意見の衝突を来して飛び出してしま¹¹⁷⁾」、鉄道省囑託となって欧米の港湾・交通調査に渡航してしまった。これが後に我国最初の地下鉄建設に開花することになる。

大正6年9月末現在では株主数は218名、大株主は根津嘉一郎（大阪高野鉄道社長）が9704株（24.3%）の筆頭株主で、根津の「執事兼女房役」鎮目泰甫の名義で2460株、松山与兵衛（取締役）2423株、福島良2720株、森田豊2212株であっ¹¹⁸⁾た。

大正5年3月現在では社長根津嘉一郎、常務石塚幸次郎、取締役松山与兵衛、飯田精一、日置藤夫、監査役森久兵衛、佐竹源蔵、支配人兼工務課長松岡春吉、庶務課長堂本平太郎（旧高野鉄道庶務課長）、運輸課長石塚幸次郎、車両課長富永文吉であっ¹¹⁹⁾た。

南海と合併直前の大正11年では資本金400万円（うち払込220万円）、社長根津嘉一郎、常務日置藤夫、取締役は根津の甥・須田宣、梅鉢安太郎（堺、諸器械製造）、山本源吉、大塚見長、監査役高橋太郎兵衛、山本為三郎であっ¹²⁰⁾た。

117) 前掲『素裸にした甲州財閥』p384

118) 前掲『帝国鉄道年鑑』第四版、p37

119) 前掲『電気大観』p632

120) 元鉄道院技師、高野鉄道技師、紀和索道取、後に南海・東武両社の取、清交会々員

121) 元日本製塩専務、大正11年根津系の加富登麦酒に合併。根津直系の加富登麦酒とも共通役員を有する大阪高野鉄道のターミナルである汐見橋駅には当然ながら「カブトビール」の看板が掲げられていた。（『高野電車沿線名所図絵』所収写真、大正11年）

大阪高野鉄道が南海と合併した結果、大阪高野鉄道の支配権を巡って、不倶戴天の敵として相対立した「根津は再び、（寺田）翁兄弟と相まみえる¹²³⁾」皮肉な結果となった。根津自身も「所が其後高野鉄道と南海鉄道との合併問題が起って、到頭其合併が成立して…再び鉄道経営について（寺田）翁と事を共にするようになったのはつきせぬ縁とでも云うのであろうか¹²⁴⁾」と記している。

Ⅶ むすびにかえて

以上分析してきた根津財閥に包含されるまでの高野鉄道の一連の再建・整理過程の特色を挙げると（1）整理が社債の優先株振替と新社への譲渡の2段階、（2）関与した金融機関等が証券系、個人業者等を含め、地元銀行、遠隔地銀行、財閥系、生保、両特殊銀行等と極めて多様性に富む、（3）株主の性格も当初の地元の商工業者から大阪の鉄道投資家、鉄道の債権者（優先株主）、地方財閥、中央の中規模財閥等に目まぐるしく転換、（4）募集して応募のなかった社債券を会社当局が質草として個人業者等に持込んで融通を受ける金融スキームが横行、（5）かつての忌避された「鬼門株」から、大都市近郊私鉄への変身を達成した成功例といった諸点に集約できるだろう。

しかしこうした民営社会資本の最終的な成功の裏には整理の過程で幾度となく切り捨てられた零細株主、高野株を手掛けて破綻した投機家、当時としては難関だった隧道工事関連を含めた債権者の貸倒損失等々、数多くの利害関係者の被った不利益・損失・連鎖倒産等が見られた。本稿ではその一部を抽出できたに過ぎないが、鉄道という巨額の資本を要する企業が初期投資の重圧と初期赤字の苦悩を克服するには長期で安定的な良質資金を豊富に提供しうる金融システムがいかに重要かということを示す事例となっ

122) 前掲『銀行会社要録』大正11年版、p48

ている。とりわけ高野鉄道のように、京浜・京阪・阪神間等に立地する都市間連絡鉄道ではなく、終点も途中も堺を除いて沿線人口が概して乏しく、なおかつ最終目的地に達する途中には長大トンネル等の自然的難関が立ち塞がる未成・半成鉄道の置かれた劣悪な諸条件が付加すれば、困難度はなおさらであろう。このことは当時の高野鉄道自身が「未成線建設に要する資金を得るの方法」(M34.1.15B)を高野との共通点の多い金辺鉄道¹²⁵⁾など未成線を有する鉄道にも呼び掛け、未成線の金融システムを構築せんと必死に模索した史実からも伺える。

証券の絡んだ金融手法が重層的に多用された特色を有する高野鉄道の場合、わが国の鉄道再建の事例¹²⁶⁾としては珍しく、藤本清兵衛というビルブローカー業務の創始者の一人で、行動パターンは銀行家というより、証券業者に近い人物が当該社債の発行、売捌き、そして残額引受に代えて恐らく社債担保金融の仲介等にも相応の役割を果たしたと考えられる。そして藤本は社債のデフォルト発生により、社債権者の集会等で

委員に選出され、社債の優先株振替を骨子とする整理案の起草にも大きく関わったと見られる。これは20世紀初頭までのアメリカの鉄道会社の改組等に度々登場する有力投資銀行家の再建関与行動を一見彷彿させるかのである。しかしながら藤本自身の資本力、動員力、名声、再建等の財務ノウハウ、連携する有力銀行・金融機関の存在等の諸点で彼我の懸隔は大きすぎ、高野の第1次再建は甚だ不徹底なものに終り、数年後に第2次再建を余儀無くされている。しかし藤本の後継者が高野鉄道の後身の金融にも深く関与しながらも、藤本BB自身¹²⁷⁾が「高野鉄道と何等縁故がある訳でもない」と記載したほど、具体的関与の実像は藤本BB内部にすら継承されておらず、また南海の『百年史』でも各方面への配慮のためか高野の破綻には言及がほとんどなく本稿でも未解明な部分が多く残ったのは残念である。当時の困窮私鉄等の常套手段であった可能性もある売残り社債担保の金融スキームの解明等とともに今後の課題としたい。

125) 金辺鉄道も長大トンネルを含む未成線で証券系銀行家関与の社債が償還不能に陥り、新社への譲渡を余儀なくされた高野と酷似の事例であるが、検討は別の機会に譲りたい。

126) 参宮鉄道への今村清之助らの関与については拙稿「明治期の私設鉄道金融と鉄道資本家—参宮鉄道における渋沢・今村・井上・片岡の役割をめぐって—」『追手門経済論集』第27巻1号、平成4年4月、参照

127) 前掲『藤本ビルブローカー証券三十年史』p99